

政府統計の利活用状況に関する調査研究(令和 2 年度) 報告書

令和 3 年 3 月

MRI 株式会社三菱総合研究所

目次

1. 調査研究の概要	1
1.1 本調査研究の背景と目的.....	1
1.2 本調査研究の概要.....	1
2. 定量的指標の作成	2
2.1 対象とする政府統計.....	2
2.2 利活用度指標の作成.....	3
2.3 利活用度指標相互の関係.....	6
3. 統計の利活用度の分析	7
3.1 統計の属性別の傾向.....	7
3.2 統計の利活用度の分布.....	10
3.3 各統計の利活用度.....	11
3.4 一般統計調査における各統計の利活用度.....	21
4. (参考) 統計の調査規模と関連させた分析	29
5. 今後の課題	34
5.1 平成 29 年度調査との違い.....	34
5.2 今後の課題.....	36

参考資料 政府統計の利活用に関する定量的指標

1. 調査研究の概要

1.1 本調査研究の背景と目的

(1) 本調査研究の背景

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定）において、作成や見直しを重点的に行うべき重要な統計を区分し、統計の重要度に応じた管理を行うとされたことを受け、重要・広範に利活用され、その品質が重要政策や多くのユーザー等に影響する一般統計調査が「特定一般統計調査」として指定された。

特定一般統計調査を選定する基準の一つとして、学术界、民間企業等における幅広い利用という基準を採用しており、基幹統計及び一般統計調査の結果について、民間等における利活用状況をウェブサイト等に掲載されている情報等により把握・分析した「利用状況調査」の結果を活用することとなっている。

(2) 本調査研究の目的

本調査研究は、平成29年度に実施した利用状況調査（以下「平成29年度調査」という。）の内容を更新し、最新の状況を把握するものであり、特定一般統計調査の指定の更新に資することを目的とした。

1.2 本調査研究の概要

本調査研究では、政府が作成している統計を対象に、各機関の公表資料・ウェブサイト、新聞・雑誌・報告書・日本語学術誌等からデータを収集し統計の利活用度合いを示す定量的指標を作成し、各統計の利活用度合いに関する量的な分析を行った。

2. 定量的指標の作成

2.1 対象とする政府統計

現在作成している基幹統計 53 統計及びその他の 265 統計の合計 318 統計を対象とした。
(対象とする政府統計一覧は参考資料を参照)。

なお、各統計の分野は、平成 29 年度調査と同様に 8 区分に整理した(図表 2-1)。

図表 2-1 対象とする政府統計

	総数	基幹統計		その他	
		調査統計	加工統計	調査統計	業務・加工統計
総数	318	47	6	213	52
1 景気・マクロ経済	73	13	3	41	16
2 人口・労働・賃金	47	8	2	25	12
3 医療・福祉	53	3	1	47	2
4 教育・文化・科学技術	20	4	0	16	0
5 建設・不動産	26	4	0	14	8
6 運輸・通信	29	4	0	23	2
7 農林水産	37	7	0	21	9
8 生活・環境・エネルギー	33	4	0	26	3

2.2 利活用度指標の作成

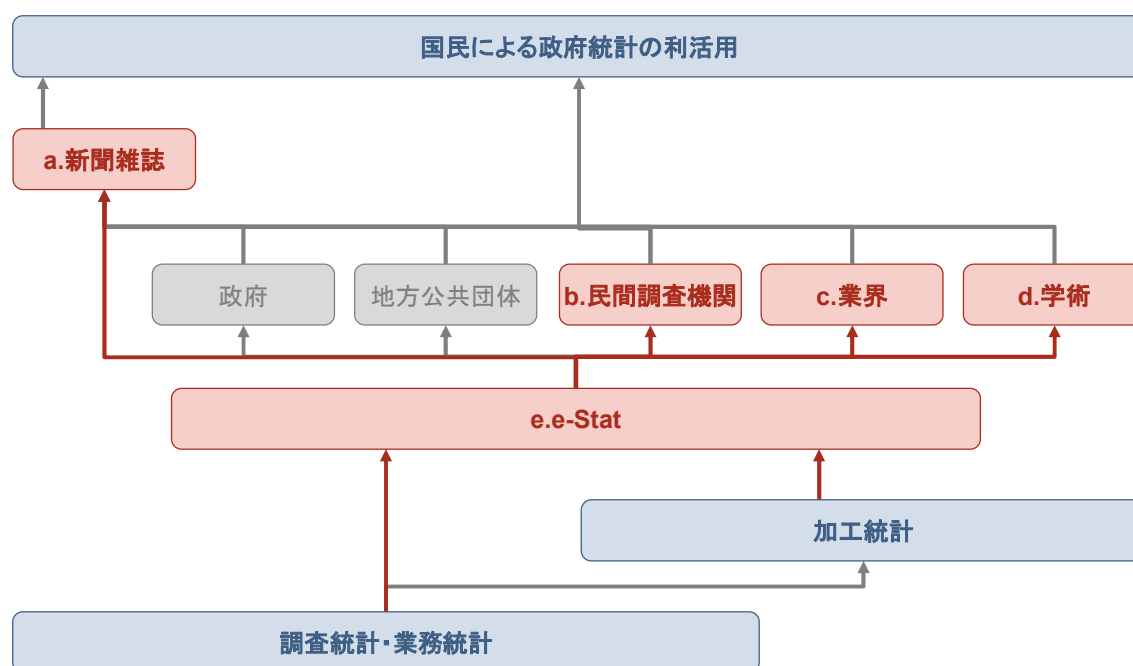
各機関の公表資料・ウェブサイト、及び新聞・雑誌・報告書・日本語学術誌等からデータを収集し統計の利活用度合いを示す定量的指標を作成した。

(1) 利活用度指標の作成方法

本調査研究で対象とする政府統計の国民による利活用の流れを図表 2-2 のとおり捉え、利活用度指標は、新聞・雑誌記事での利用、民間調査機関での利用、各業界での利用、学術での利用の4種類の指標に、e-Statダウンロード件数を加えた合計5種類の指標を作成した。なお、本調査研究では、政府での利用、地方公共団体での利用に関する利活用度指標は作成していない。また、本調査研究では、調査統計の他、業務統計、加工統計も対象としているが、それぞれを独立なものとして整理しており、調査統計、業務統計が、加工統計の作成のために利活用された場合については、考慮していない。

また、調査統計については、利活用度を分析する上での参考情報として、統計の調査規模に関する情報である、事業費と延べ客体数の2つの指標を整理した。

図表 2-2 国民による政府統計の利活用の流れ（イメージ）



(2) 利活用度指標(5指標)

a. 主要新聞・雑誌記事での利活用度

全国紙（8媒体）、日経各紙(12)、一般紙(53)、雑誌（169誌）の242媒体における平成28～令和2年の5年間の記事を対象に、統計名でキーワード検索を行い、ヒットした件数を整理した（日本経済新聞社が提供するデータベースサービス「日経テレコン」を利用）。

キーワード検索にあたっては、統計の正式名称だけでなく、統計の正式名称、通称や略称

によっても行った。各統計について用いた検索ワードは、参考資料を参照されたい。

b. 民間調査機関での利活用度

前述「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の36媒体¹における平成28～令和2年の5年間の記事やレポート等を対象に、統計名でキーワード検索しヒット件数を整理した。

c. 各業界での利活用度

前述「日経テレコン」に収録される専門紙等107媒体における平成28～令和2年の5年間の記事を対象に、統計名でキーワード検索しヒット件数を整理した。

d. 学術での利活用度

CiNiiArticlesの論文データベースを用いて、平成28～令和2年に公表されたものを対象に、統計名でキーワード検索しヒット件数を整理した。なお、一部に、「a.新聞雑誌」と重複があることに留意が必要である。

e. e-Stat ダウンロード件数

e-Statにおける、平成30～令和2年のダウンロード件数(APIリクエスト件数を除く。)を集計した。なお、統計表の数が多い統計ほどダウンロード件数が多くなること等に留意する必要がある。

(3) (参考)調査規模指標(2指標)

f. 事業費

総務省『各府省統計事業計画一覧』（平成28～令和2年度分）から、統計調査ごとの事業費を整理した。

¹ 「日経 NEEDS 統計データ」、「東洋経済統計月報」、「アスタミューゼ有望成長領域レポート」、「日経 POS 情報マーケットレポート」、「矢野経済研究所マーケットシェア事典」、「矢野経済研究所これから伸びる100アイテム」、「富士経済グループ マーケットシェアデータ」、「マイボイスコム消費者調査レポート」、「BCN デジタル家電・PC ランキング」、「日経 POS 情報・売れ筋商品ランキング」、「日経 BP データボード」、「季刊マーケティングジャーナル」、「マーケティング・リサーチャー」、「日経業界分析レポート」、「日経 NEEDS 業界解説レポート」、「QUICK 企業価値研究所業界レポート」、「QUICK 月次調査」、「QUICK 短期経済観測調査」、「QUICK プレミアムランキング」、「QUICK GDP トラッカーレポート」、「NTT データ経営研究所 情報未来」、「三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングレポート」、「みずほ総合研究所調査レポート」、「野村総合研究所 調査研究レポート」、「証券アナリストジャーナル」、「月刊資本市場」、「日本経済研究センターレポート」、「国立国会図書館立法調査資料」、「リム総研エネルギーレポート」、「三菱ケミカルリサーチ・レポート」、「VALUENEX 技術トレンドレポート」、「都市問題」、「MM 総研 IT レポート」、「MIC IT レポート」、「繊維トレンド」、「日経 NEEDS で読み解く」

ただし、ここでは、事務経費（統計職員の人件費、複数の統計で利用するシステム整備費等）は含まれていない。そのため、事務経費のみの統計については指標が作成できない。また、複数の統計調査を一括して事業費が取りまとめられているもの、政策分野の事業費の内数であって、統計の作成に要した費用が整理されていないものもある。

g. 延べ客体数

総務省『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』をもとに、各統計調査について令和元年度末時点での調査票ごとの客体数に、平成 28～令和 2 年度の調査回数を乗じたものを積算した。ただし、平成 29 年度以降に承認された一般統計調査については調査票別の整理がなされていないため、概数での整理となっている。また、令和 2 年度以降に新規承認された調査については、各統計の資料をもとに整理した。

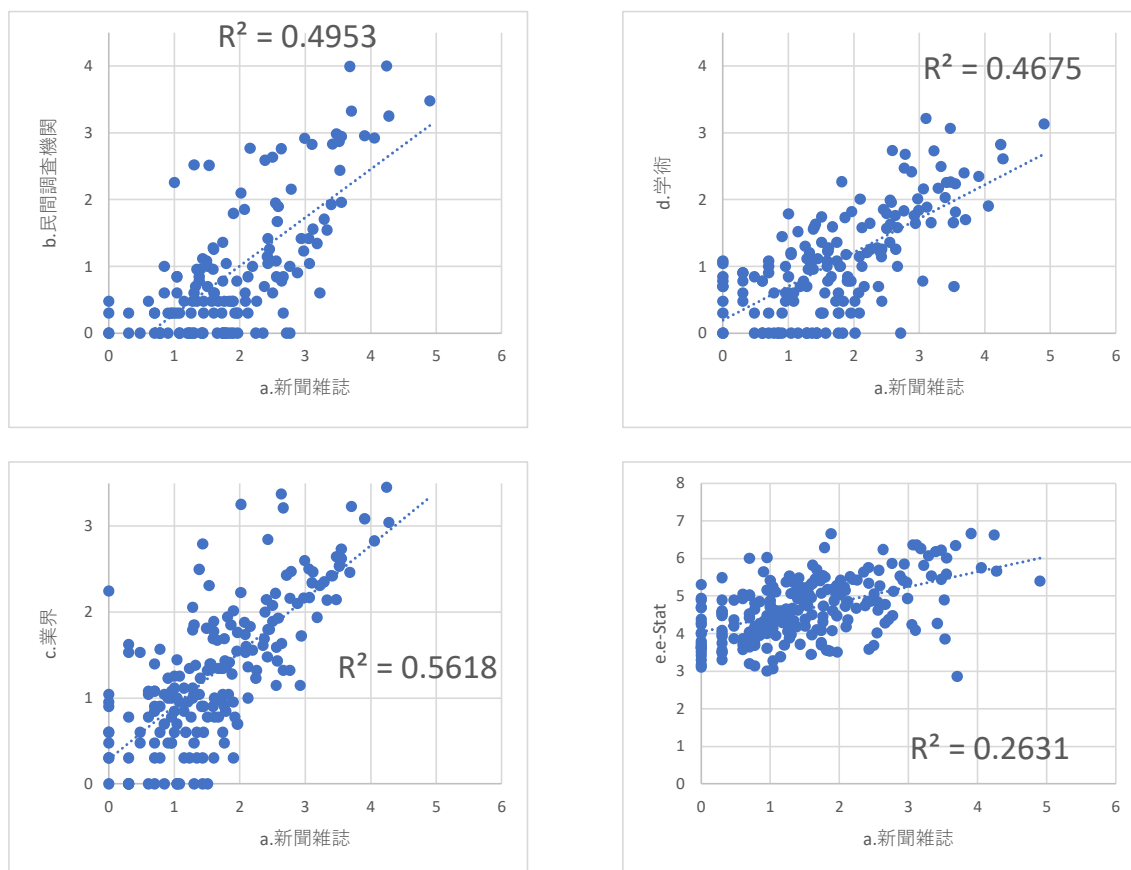
なお、各調査票の回答に要する時間もしくは設問数等、調査票 1 票当たりの負担の大きさは加味していない点に留意が必要である。

2.3 利活用度指標相互の関係

作成した利活用度に関する各指標間の関係等を整理した。

318 統計全体で、利活用度 5 指標 a～e の相関関係をみると、統計ごとのばらつきは大きいですが、総じていえば、利活用度指標相互には一定の相関関係があると考えられる。

図表 2-3 利活用度に関する 5 指標の関係



注 利活用度指標は常用対数に変換して表示。0 件のものは表示していない。

3. 統計の利活用度の分析

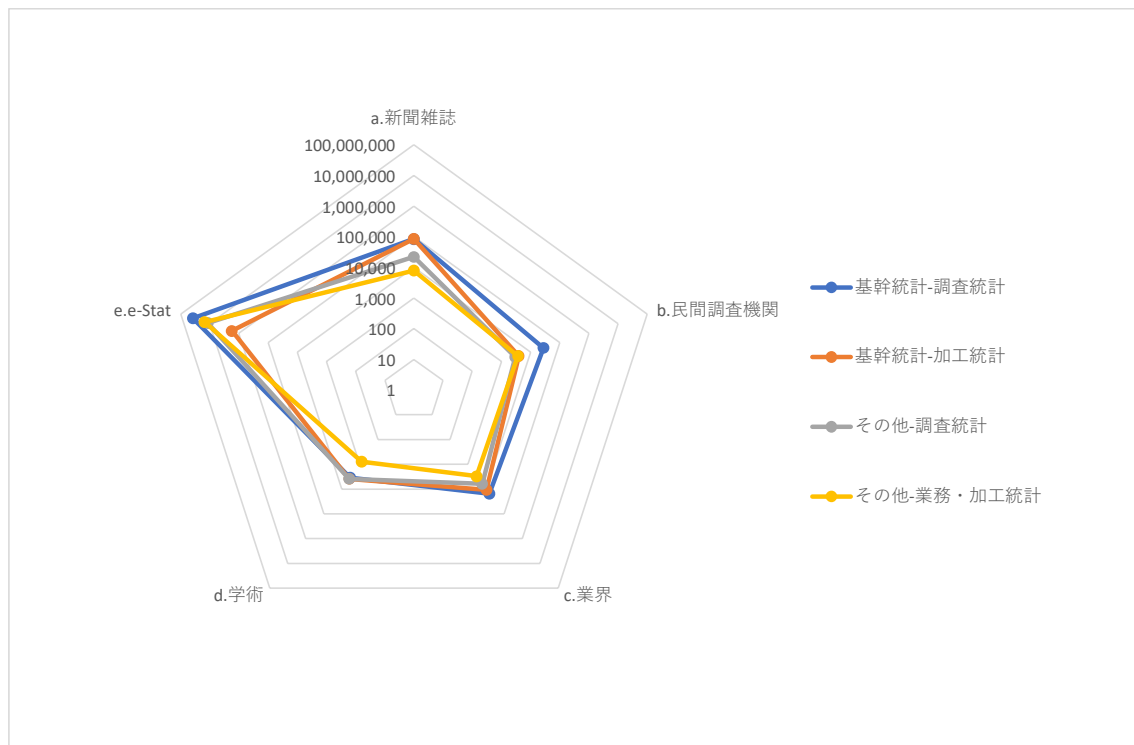
前節で作成した利活用度指標を用いて、各統計の利活用度合いに関する量的な分析を行った。

3.1 統計の属性別の傾向

(1) 統計区分別の傾向

政府統計の利活用度を統計区分別にみると、「a.新聞雑誌」や「c.業界」では、基幹統計（調査統計、加工統計）の利活用度が高い。「d.学術」では、基幹統計以外の調査統計（一般統計調査）の利活用度も高くなっている。なお、「e.e-Stat」でみると、基幹統計以外の業務・加工統計においても利活用度が高くなっている。

図表 3-1 統計区分別にみた利活用度

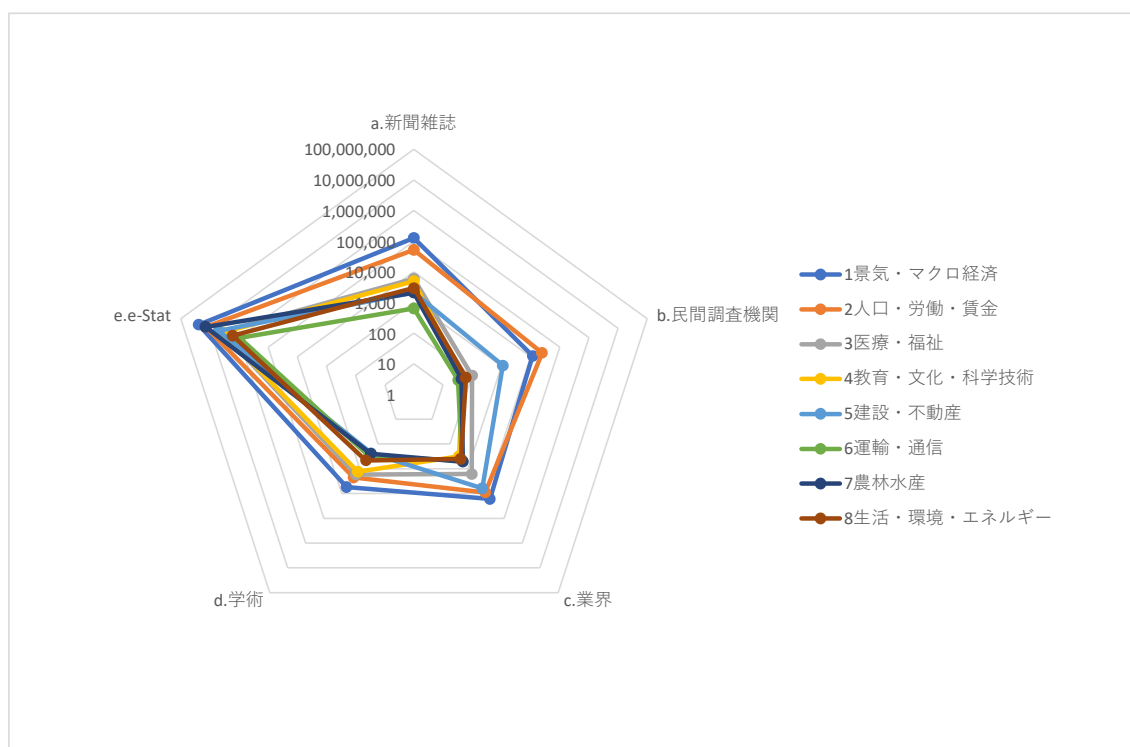


	統計の数	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
総数	318	200,487	37,923	35,052	11,966	66,198,603
基幹統計-調査統計	47	84,334	27,348	15,262	3,461	37,926,621
基幹統計-加工統計	6	86,157	3,875	10,660	3,853	1,741,487
その他-調査統計	213	22,082	2,976	6,095	3,863	11,615,839
その他-業務・加工統計	52	7,914	3,724	3,035	789	14,914,656

(2) 分野別の傾向

分野別にみると、「a.新聞雑誌」や「b.民間調査機関」での利用では、「景気・マクロ経済」、「人口・労働・賃金」の利活用度が高くなっている。他方、「c.業界」での利用では、「景気・マクロ経済」、「人口・労働・賃金」の他、「建設・不動産」の利活用度が高い。「d.学術」の利用では、「景気・マクロ経済」、「人口・労働・賃金」の他、「医療・福祉」、「教育・文化・科学技術」など幅広い分野での利活用度が高くなっている。なお、「e.e-Stat」でみると、「景気・マクロ経済」、「人口・労働・賃金」の他、「農林水産」において利活用度が高くなっている。

図表 3-2 分野別にみた利活用度

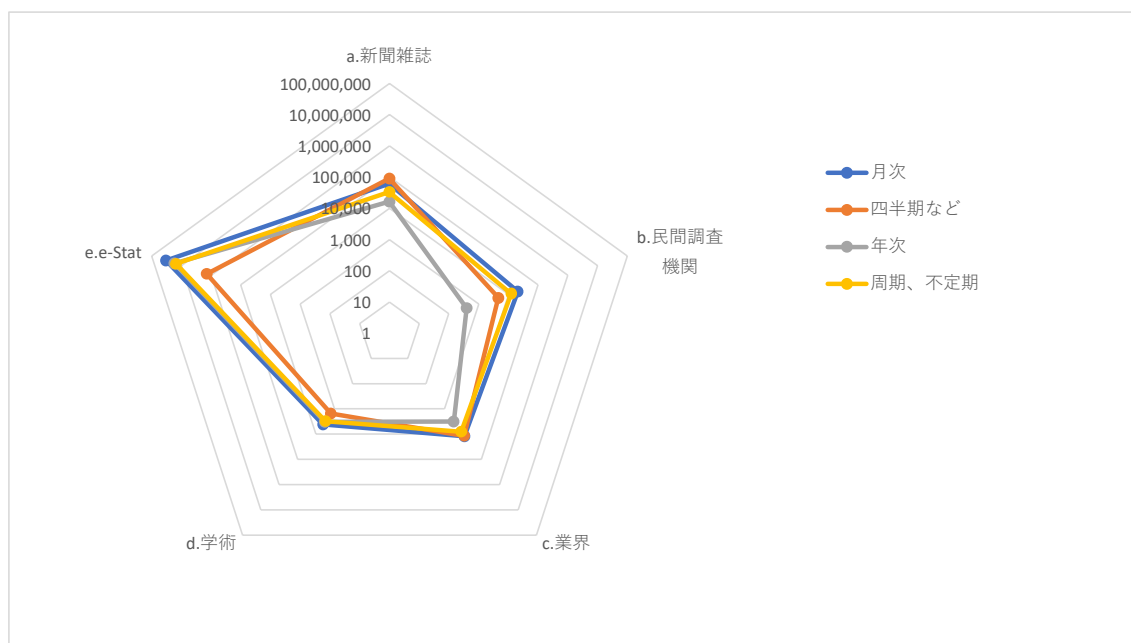


	統計の数	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
総数	318	200,487	37,923	35,052	11,966	66,198,603
1景気・マクロ経済	73	129,295	11,838	16,500	5,487	23,629,586
2人口・労働・賃金	47	52,359	24,689	9,047	2,247	13,646,604
3医療・福祉	53	6,041	99	1,625	1,675	3,954,145
4教育・文化・科学技術	20	4,953	47	314	1,307	3,538,088
5建設・不動産	26	2,141	1,114	6,189	237	4,992,291
6運輸・通信	29	646	33	467	309	934,143
7農林水産	37	2,113	43	515	244	13,882,484
8生活・環境・エネルギー	33	2,939	60	395	460	1,621,262

(3) 周期別の傾向

周期別にみると、「a.新聞雑誌」、「b.民間調査機関」、「c.業界」、「d.学術」、「e.e-Stat」の各指標に共通して月次統計の利活用度が高くなっている。「a.新聞雑誌」、「c.業界」では四半期統計も利活用度が高く、他方、「d.学術」、「e.e-Stat」では、年次統計の利活用度が高くなっている。

図表 3-3 周期別にみた利活用度



	統計の数	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
総数	318	200,487	37,923	35,052	11,966	66,198,603
月次	77	61,283	20,476	12,155	4,112	32,745,257
四半期など	18	89,472	4,563	11,670	1,536	1,392,986
年次	125	16,284	395	3,157	3,262	17,001,261
周期、不定期	98	33,448	12,489	8,070	3,056	15,059,099

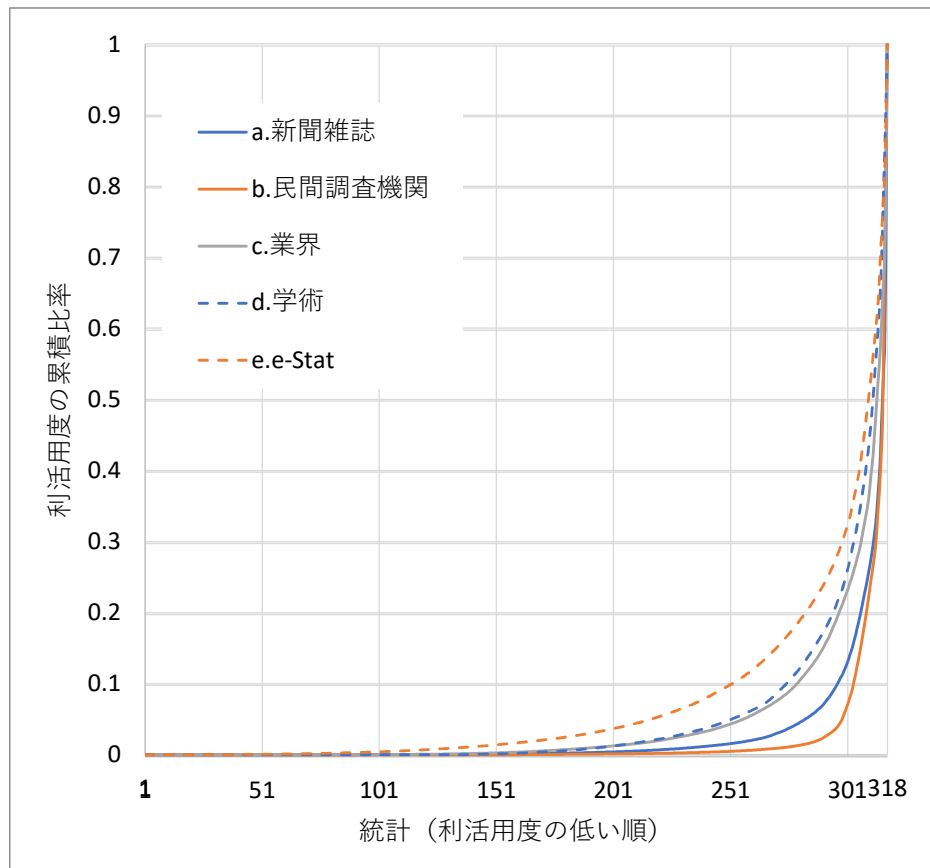
3.2 統計の利活用度の分布

318 統計全体における利活用度の集中度合いについてみていくと、利活用度指標として「a.新聞雑誌」での利用を用いた場合には、利活用度の高い上位 1 割（32 統計/318 統計）で、政府統計の利活用度の合計の 94%を占めている。

こうした利活用度が少数の統計に集中する傾向は、他の利活用度指標で見た場合も、おおむね類似している。ただし、「e.e-Stat」、「d.学術」での利用においては、少数の統計への利活用度の集中度合いは相対的にみれば高くないことが特徴である。「b.民間調査機関」の利用では、国勢調査を筆頭に集中度合いが非常に高いことが特徴であり、指標を参照するに当たっては注意を要する²。

具体的には、「b.民間調査機関」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 98%を占めている。「c.業界」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 87%を占めている。「d.学術」での利用では、上位 1 割の統計で利活用度の 85%を占めている。「e.e-Stat」ダウンロード件数では、上位 1 割の統計で利活用度の 78%を占めている。

図表 3-4 各利活用度指標(5 指標)における利活用度の集中度合い（ローレンツ曲線）



² 「b.民間調査機関」における利活用度指標が対象とする媒体には、民間会社が運営する統計データベースサービスも含まれている。特に国勢調査は、これらのデータベースに収録されている統計表が多いため、検索によるヒット件数が多くなっている。

3.3 各統計の利活用度

統計の利活用度の分布をふまえ、利活用度の高い統計の抽出を行った。これまでにみたとおり、利活用度に係る5指標は、それぞれの特徴を有しており、これらを総合化することは困難である。そのため、いずれかの指標において上位5%（全318統計の16位）以内であった統計を利活用度が高い統計とした。ただし、特定の統計への利活用度の偏りが特に強い「b.民間調査機関」は除き、4指標を用いることとした。

その結果、利活用度の高い統計として38統計が抽出された。利活用度指標として「a.新聞雑誌」での利用を見た場合、この38統計が政府統計318統計の利活用度計の93%を占めている³。

各統計分野において抽出された統計は以下のとおりである。

1) 景気・マクロ経済

景気・マクロ経済73統計では、利活用度が高い統計として、「国民経済計算」、「小売物価統計」、「家計統計」、「経済構造統計」、「産業連関表」、「法人企業統計」、「商業動態統計」、「鉱工業指数」、「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」、「法人企業景気予測調査」、「青果物卸売市場調査」、「消費動向指数」、「農林水産物輸出入統計」、「普通貿易統計」の15統計が抽出された。

2) 人口・労働・賃金

人口・労働・賃金47統計では、利活用度が高い統計として「国勢統計」、「労働力統計」、「地方公務員給与実態統計」、「人口推計」、「人口動態統計」、「毎月勤労統計」、「賃金構造基本統計」、「地域メッシュ統計」の8統計が抽出された。

3) 医療・福祉

医療・福祉53統計では、利活用度が高い統計として「患者統計」、「医薬品価格調査」、「国民健康・栄養調査」、「乳幼児身体発育調査」の4統計が抽出された。

4) 教育・文化・科学技術

教育・文化・科学技術20統計では、利活用度が高い統計として「学校基本統計」、「体力・運動能力調査」の2統計が抽出された。

5) 建設・不動産

建設・不動産26統計では、利活用度が高い統計として「住宅・土地統計」、「建築着工統計」、「建設工事統計」、「建設労働需給調査」の4統計が抽出された。

³ 「b.民間調査機関」の利用では92%、「c.業界」での利用では86%、「d.学術」利用では82%、「e.e-Stat」ダウンロード件数では73%を占めている。

6) 運輸・通信

運輸・通信 29 統計では、利活用度が高い統計として「パーソントリップ調査」が抽出された。

7) 農林水産

農林水産 37 統計では、利活用度が高い統計として「農林業構造統計」、「作物統計」、「農業経営統計」の 3 統計が抽出された。

8) 生活・環境・エネルギー

生活・環境・エネルギー 33 統計では、利活用度が高い統計として「国民生活基礎統計」が抽出された。

図表 3-5 各統計の利活用度

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
1	★ ■国民経済計算 79,989	★ ●国勢統計 10,009	★ ■国民経済計算 9,772	★ ■鉱工業指数 1,638	★ □普通貿易統計 10,998,467
2	★ ●小売物価統計 18,848	★ ●人口動態統計 9,877	★ ●国勢統計 2,833	★ ■国民経済計算 1,357	★ ●家計統計 4,599,357
3	★ ●国勢統計 17,410	★ ■国民経済計算 3,006	★ ●建築着工統計 2,375	★ ○体力・運動能力調査 1,165	★ ●作物統計 4,508,417
4	★ ●毎月勤労統計 11,295	★ □地域メッシュ統計 2,117	★ ●建設工事統計 1,791	★ ●国勢統計 666	★ ●国勢統計 4,229,929
5	★ ●家計統計 8,084	★ ●小売物価統計 1,779	★ □地域メッシュ統計 1,702	★ ■産業連関表 544	★ ●農林業構造統計 2,305,022
6	★ □地域メッシュ統計 5,070	★ ●労働力統計 964	★ ●地方公務員給与実態統計 1,633	★ ○国民健康・栄養調査 536	★ ●住宅・土地統計 2,259,361
7	★ ●人口動態統計 4,810	★ ●家計統計 901	★ ●家計統計 1,223	★ □消費動向指数 478	★ ●人口動態統計 2,193,480
8	★ ■人口推計 3,555	★ ○消費動向調査 881	★ ●小売物価統計 1,108	★ ●小売物価統計 407	★ ●農業経営統計 1,932,192
9	★ ○消費動向調査 3,534	★ ●毎月勤労統計 837	★ ○医薬品価格調査 698	★ ●国民生活基礎統計 313	★ ●学校基本統計 1,830,940
10	★ ○法人企業景気予測調査 3,374	★ ●商業動態統計 827	★ ●毎月勤労統計 676	★ ○乳幼児身体発育調査 295	★ ●建築着工統計 1,741,303
11	★ ●法人企業統計 3,301	★ ●法人企業統計 739	★ ○建設労働需給調査 624	★ ●患者統計 261	★ ●労働力統計 1,666,232
12	★ ●労働力統計 2,989	★ ○景気ウォッチャー調査 678	★ ○消費動向調査 543	★ ●人口動態統計 251	★ ●経済構造統計 1,529,098
13	★ ○体力・運動能力調査 2,973	★ ■鉱工業指数 673	★ ●労働力統計 442	★ ●家計統計 223	★ ●賃金構造基本統計 1,186,591
14	★ ○景気ウォッチャー調査 2,612	□一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 587	★ ■人口推計 420	★ ○バーソトリップ調査 185	★ ○青果物卸売市場調査 1,051,065
15	★ ●経済構造統計 2,485	★ ●建築着工統計 579	★ ●商業動態統計 399	★ ●労働力統計 183	★ ■人口推計 1,019,427
16	★ ●国民生活基礎統計 2,138	□第3次産業活動指数 430	★ ○法人企業景気予測調査 357	★ ○景気ウォッチャー調査 181	★ □農林水産物輸出入統計 1,014,110
17	★ ●賃金構造基本統計 1,946	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査） 389	★ ●法人企業統計 343	★ ■人口推計 172	★ ●社会生活基本統計 741,506
18	★ ○国民健康・栄養調査 1,665	●経済産業省生産動態統計 331	○宿泊旅行統計調査 319	★ ●賃金構造基本統計 148	●就業構造基本統計 705,524
19	★ ●学校基本統計 1,509	□建設総合統計 327	□建設投資見直し 315	★ ●農林業構造統計 144	●海面漁業生産統計 663,117
20	★ ●住宅・土地統計 1,309	★ ○法人企業景気予測調査 274	★ □消費動向指数 298	★ ●経済構造統計 108	★ ○国民健康・栄養調査 651,834
21	★ ■鉱工業指数 1,261	○機械受注統計調査 181	★ ●住宅・土地統計 294	■生命表 103	□住民基本台帳人口移動報告 575,187
22	★ ●農林業構造統計 1,159	★ □消費動向指数 143	★ ●人口動態統計 291	★ ●毎月勤労統計 102	★ ●毎月勤労統計 565,426
23	○宿泊旅行統計調査 1,124	★ ●建設工事統計 125	○工場立地動向調査 125	○社会保障・人口問題基本調査 98	□生産農業所得統計 504,378
24	★ ●商業動態統計 973	★ ■人口推計 91	★ ●経済構造統計 267	★ ●全国家計構造統計 91	★ ●全国家計構造統計 481,224
25	■生命表 942	○訪日外国人消費動向調査 89	★ ○景気ウォッチャー調査 264	★ ●毎月勤労統計 80	★ ●小売物価統計 460,263
26	●就業構造基本統計 870	★ ●経済構造統計 85	★ ●賃金構造基本統計 225	★ ●住宅・土地統計 77	○畜産統計調査 444,705
27	●学校保健統計 833	★ ■産業連関表 79	★ ■鉱工業指数 220	○就労条件総合調査 71	★ ●漁業構造統計 430,648
28	★ ●患者統計 756	○家計消費状況調査 71	★ ○国民健康・栄養調査 204	★ ●商業動態統計 69	★ ○消費動向調査 378,839
29	★ □消費動向指数 607	○特定サービス産業動態統計調査 62	□建設総合統計 204	★ ●社会生活基本統計 68	★ ●木材統計 350,149
30	★ ○乳幼児身体発育調査 586	★ ●賃金構造基本統計 51	○主要建設資材需給・価格動向調査 176	○労働安全衛生調査 66	★ ●国民生活基礎統計 344,993
31	★ ●社会生活基本統計 577	★ ●全国家計構造統計 47	●港湾統計 169	★ ○消費動向調査 65	○中小企業実態基本調査 340,565
32	○工場立地動向調査 515	★ ●住宅・土地統計 36	○訪日外国人消費動向調査 165	□第3次産業活動指数 62	★ ●患者統計 340,078
33	□全国がん登録 461	★ ●国民生活基礎統計 35	★ ●農林業構造統計 148	○機械受注統計調査 61	□一般職業紹介状況（職業安定業務統計） 324,719
34	★ ●地方公務員給与実態統計 460	□鉱工業総供給表 32	■生命表 146	★ ●学校保健統計 58	□食料需給表 318,567
35	□障害者雇用状況 435	★ ●就業構造基本統計 26	○乳幼児身体発育調査 145	★ ●建築着工統計 58	○畜産物流通調査 309,180
36	★ ●建築着工統計 430	○通信利用動向調査 26	★ ○体力・運動能力調査 140	○能力開発基本調査 55	○地域保健・健康増進事業報告 303,182
37	★ ■産業連関表 385	○宿泊旅行統計調査 26	○医療経済実態調査 140	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査） 54	★ ●法人土地・建物基本統計 288,160
38	●全国家計構造統計 373	○企業行動に関するアンケート調査 23	★ ●国民生活基礎統計 138	★ □地域メッシュ統計 50	★ ○体力・運動能力調査 279,711
39	○雇用均等基本調査 361	★ ●学校基本統計 22	★ ●患者統計 126	★ ●法人企業統計 45	○衛生行政報告例 274,728
40	○社会保障・人口問題基本調査 358	○海外事業活動基本調査 19	□第3次産業活動指数 120	★ ●学校基本統計 45	★ ●医療施設統計 267,491

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat					
41	○訪日外国人消費動向調査	351	○就労条件総合調査	18	○建築物リフォーム・リニューアル調査	114	●就業構造基本統計	44	●学校保健統計	264,653
42	○雇用動向調査	317	○旅行・観光消費動向調査	18	○特定サービス産業動向統計調査	104	○労働関係総合調査	44	●建設工事統計	263,438
43	□第3次産業活動指数	315	■生命表	17	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	100	○地域保健・健康増進事業報告	43	○特用林産物生産統計調査	258,919
44	○就労条件総合調査	284	□住民基本台帳人口移動報告	14	★○パーソントリップ調査	88	○雇用均等基本調査	43	○農業構造動向調査	255,849
45	★○医薬品価格調査	268	★○建設労働需給調査	13	★○学校基本統計	87	■社会保障費用統計	39	■国民経済計算	248,318
46	○通信利用動向調査	267	○サービス産業動向調査	12	■産業連関表	85	○院内感染対策サーベイランス	39	○集落営農実態調査	233,666
47	□住民基本台帳人口移動報告	263	○社会保障・人口問題基本調査	12	○雇用動向調査	78	○病院報告	38	■生命表	231,939
48	○医療経済実態調査	254	★○農林業構造統計	11	○旅行・観光消費動向調査	78	○全国がん登録	38	○福祉行政報告例	227,243
49	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	243	★○医薬品価格調査	11	○家計消費状況調査	76	○雇用動向調査	37	○通信利用動向調査	219,361
50	●民間給与実態統計	237	○食料需給表	11	●経済産業省生産動向統計	71	○建設投資見通し	36	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	219,217
51	●漁業構造統計	225	●社会生活基本統計	10	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	71	○全国都市交通特性調査	33	○介護サービス施設・事業所調査	216,702
52	●医療施設統計	181	○衛生行政報告例	10	□一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	68	○中高年者縦断調査	28	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	200,330
53	○労使関係総合調査	175	○能力開発基本調査	10	○サービス産業動向調査	65	○受療行動調査	23	○社会福祉施設等調査	193,736
54	○衛生行政報告例	157	□建設工事費デフレーター	10	○通信利用動向調査	63	○乳幼児栄養調査	23	○社会教育統計	190,883
55	□一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	143	■社会保障費用統計	9	○就労条件総合調査	63	○訪日外国人消費動向調査	23	★■産業連関表	187,422
56	○病院報告	133	○福祉行政報告例	9	●ガス事業生産動向統計	62	○海外現地法人四半期調査	20	●牛乳製品統計	184,871
57	○労働経済動向調査	133	○総合エネルギー統計	9	○住宅市場動向調査	60	●漁業構造統計	19	○家計消費状況調査	175,891
58	○歯科疾患実態調査	125	★○患者統計	8	○労働安全衛生調査	58	○介護サービス施設・事業所調査	19	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	174,186
59	○介護事業実態調査	122	★○地方公務員給与実態統計	7	●農事工業生産動向統計	55	○東京都市園物資流動調査	19	●自動車輸送統計	173,301
60	●農事工業生産動向統計	121	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	7	●就業構造基本統計	53	●医療施設統計	18	○被保護者調査	162,470
61	○家計消費状況調査	118	○雇用均等基本調査	7	●民間給与実態統計	49	★○医薬品価格調査	18	●学校教員統計	150,915
62	★○建設工事統計	104	○賃金引上げ等の実態に関する調査	7	●木材統計	49	○障害者雇用状況	18	○市町村別農業産出額（推計）	150,145
63	●港湾統計	103	○労働経済動向調査	7	□総合エネルギー統計	49	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	17	○地方教育費調査	145,230
64	□製造工業生産予測指数	93	□建設投資見通し	7	●法人土地・建物基本統計	47	○住宅市場動向調査	17	●農事工業生産動向統計	141,426
65	○労働安全衛生調査	92	●科学技術研究統計	6	□障害者雇用状況	43	○職種別民間給与実態調査	16	○6次産業化総合調査	135,232
66	●社会教育統計	91	●経済産業省企業活動基本統計	6	○建設業活動実態調査	42	○医療経済実態調査	16	★○消費動向指数	132,632
67	●科学技術研究統計	90	○社会福祉施設等調査	6	●漁業構造統計	41	○衛生行政報告例	16	□人口動態統計特殊報告	128,020
68	○子供の学習費調査	84	□障害者雇用状況	6	○歯科疾患実態調査	40	○賃金引上げ等の実態に関する調査	16	○医薬品・医療機器産業実態調査	126,564
69	●学校教員統計	80	●民間給与実態統計	5	○雇用均等基本調査	39	★○作物統計	15	○宗教統計調査	124,118
70	○特定サービス産業動向統計調査	80	○職種別民間給与実態調査	5	●経済産業省特定業種石油等消費統計	37	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	15	○食品循環資源の再生利用等実態調査	123,788
71	○障害者雇用実態調査	79	○被保護者調査	5	○衛生行政報告例	36	○介護事業実態調査	14	●経済産業省企業活動基本統計	119,584
72	★○作物統計	76	●農事工業生産動向統計	4	●科学技術研究統計	35	□住民基本台帳人口移動報告	14	○鉄道輸送統計調査	117,771
73	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	73	○介護サービス施設・事業所調査	4	○介護事業実態調査	34	○建築物リフォーム・リニューアル調査	13	●経済産業省生産動向統計	115,993
74	○マンション総合調査	69	★○国民健康・栄養調査	4	○労働災害動向調査	34	□外国人雇用状況の届出状況	13	○漁業経営統計調査	114,573
75	□市町村別農業産出額（推計）	67	○国民年金被保険者実態調査	4	○建設副産物実態調査	34	●経済産業省企業活動基本統計	12	□漁業産出額	114,543
76	★○パーソントリップ調査	65	○雇用動向調査	4	□住民基本台帳人口移動報告	30	○全国イノベーション調査	12	○雇用動向調査	113,829
77	□食料需給表	62	○外資系企業動向調査	4	○賃金引上げ等の実態に関する調査	28	○海外事業活動基本調査	12	○農業物価統計調査	112,746
78	★○農業経営統計	61	○住宅市場動向調査	4	●全国家計構造統計	27	○規模別製造工業生産指数	11	●科学技術研究統計	111,341
79	□林業産出額	59	□鉱工業出荷内訳表	4	□林業産出額	27	○所得再分配調査	12	○木材流通統計調査	108,994

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
80	●木材統計	●医療施設統計	○マンション総合調査	○延長産業連関表	●港湾統計
81	○青少年のインターネット利用環境実態調査	●牛乳乳製品統計	●個人企業経済統計	●地方公務員給与実態統計	○水害統計調査
82	○全国ひとり親世帯等調査	●作物統計	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	●農業経営統計	○水産物流通調査(水産加工統計調査)
83	●経済産業省企業活動基本統計	○適用実態調査(租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査)	○漁業産出額	○地方教育費調査	○年金制度基礎調査
84	○企業行動に関するアンケート調査	○医療給付実態調査	○職種別民間給与実態調査	○労働経済動向調査	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査
85	○男女間における暴力に関する調査	○介護事業実態調査	○労働経済動向調査	○水害統計調査	○海外事業活動基本調査
86	○乳幼児栄養調査	○障害者雇用実態調査	○食料需給表	○産業連関構造調査	○森林組合一斉調査
87	○鉱工業生産・出荷・在庫指数	○所得再分配調査	●牛乳乳製品統計	○食料需給表	○医療給付実態調査
88	○農業構造動向調査	○全国ひとり親世帯等調査	○院内感染対策サーベイランス	○総合エネルギー統計	●商業動向統計
89	○院内感染対策サーベイランス	○建築物リフォーム・リニューアル調査	○乳幼児栄養調査	○国民年金被保険者実態調査	○地域特産野菜生産状況調査
90	○生産農業所得統計	○マンション総合調査	○集落営農実態調査	○社会福祉施設等調査	●法人企業統計
91	●法人土地・建物基本統計	○外国人雇用状況の届出状況	○農業構造動向調査	○福祉行政報告例	○学術情報基盤実態調査
92	●海面漁業生産統計	○生産農業所得統計	●社会生活基本統計	○民間企業の研究活動に関する調査	○航空輸送統計調査
93	○介護サービス施設・事業所調査	○延長産業連関表	●医療施設統計	○公的年金加入状況等調査	○食品流通段階別価格形成調査
94	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	●社会教育統計	○能力開発基本調査	○保健師活動領域調査	○新規就農者調査
95	○住宅市場動向調査	●自動車輸送統計	○全国がん登録	○建設副産物実態調査	○子供の学習費調査
96	○旅行・観光消費動向調査	○子供の学習費調査	○建設資材・労働力需要実態調査	●学校教員統計	○就労条件総合調査
97	○海外事業活動基本調査	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	●作物統計	●法人土地・建物基本統計	○病院報告
98	○総合エネルギー統計	○体育・スポーツ施設現況調査	○6次産業化総合調査	○民間企業の勤務条件制度等調査	○建設総合統計
99	●牛乳乳製品統計	○民間企業の研究活動に関する調査	○木材需給表	○21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)	○建設工事費デレター
100	○漁業産出額	○病院報告	■社会保障費用統計	○労働災害動向調査	○医療経済実態調査
101	●個人企業経済統計	○公的年金加入状況等調査	○労使関係総合調査	○新規就農者調査	○社会保障・人口問題基本調査
102	○建設総合統計	○児童養護施設入所児童等調査	○空き家所有者実態調査	●社会教育統計	○学校給食実施状況等調査
103	○受療行動調査	○青果物卸売市場調査	●学校保健統計	○民間企業投資・除却調査	○自動車燃料消費量調査
104	○能力開発基本調査	○農業構造動向調査	○社会保障・人口問題基本調査	○子供の学習費調査	○サービス産業動向調査
105	○被保護者調査	○6次産業化総合調査	○鉄鋼需給動向統計調査	○医療給付実態調査	○全国がん登録
106	○サービス産業動向調査	○海外現地法人四半期調査	○特用林産物生産統計調査	○障害者雇用実態調査	○機械受注統計調査
107	●自動車輸送統計	○住生活総合調査	○中小企業実態基本調査	○労働争議統計調査	●民間給与実態統計
108	○外国人雇用状況の届出状況	○空き家所有者実態調査	○全国都市交通特性調査	○集落営農実態調査	●個人企業経済統計
109	○年金制度基礎調査	○全国がん登録	○特定保険医療材料価格調査	○旅行・観光消費動向調査	○林業産出額
110	○鉄道輸送統計調査	○木材需給表	○青果物卸売市場調査	○宿泊旅行統計調査	○介護事業実態調査
111	★○建設労働需給調査	○製造工業生産予測指数	○水産物流通調査(水産加工統計調査)	○大気汚染物質排出量総合調査	○林業経営統計調査
112	○地域保健・健康増進事業報告	○規模別製造工業生産指数	○建設業構造実態調査	○建築物ストック統計	○漁業構造動向調査
113	■社会保障費用統計	●学校教員統計	●経済産業省企業活動基本統計	●民間給与実態統計	○21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)
114	○地域特産野菜生産状況調査	●漁業構造統計	○社会福祉施設等調査	★○法人企業景気予測調査	○花き産業振興総合調査
115	○社会福祉施設等調査	●木材統計	○農業物価統計調査	○食肉検査等情報還元調査	○建築物減失統計調査
116	○建設投資見直し	★●農業経営統計	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	○食品製造業におけるHACC Pに沿った衛生管理の導入状況実態調査	○労使関係総合調査
117	○宗教統計調査	●ガス事業生産動向統計	○市町村別農業産出額(推計)	○森林組合一斉調査	○健康保険・船員保険被保険者実態調査
118	○所得再分配調査	●造船機統計	○建築物ストック統計	○中小企業実態基本調査	○職種別民間給与実態調査
119	○福祉行政報告例	●鉄道車両等生産動向統計	●海面漁業生産統計	○航空旅客動向調査	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査
120	○職種別民間給与実態調査	●法人土地・建物基本統計	○情報通信業基本調査	○行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	●内航船舶輸送統計
					108,237
					105,997
					102,960
					91,002
					89,209
					89,169
					86,933
					86,023
					85,954
					85,351
					79,157
					78,328
					77,625
					77,540
					75,496
					74,201
					73,325
					71,405
					71,178
					71,067
					70,301
					69,286
					65,060
					64,683
					60,602
					59,215
					58,833
					55,595
					54,194
					53,806
					53,252
					52,282
					51,893
					49,980
					49,728
					49,566
					47,747
					47,528
					47,237
					46,112
					44,844

a.新聞雑誌		b.民間調査機関		c.業界		d.学術		e.e-Stat		
121	●経済産業省生産動向統計	20	○市民の社会貢献に関する実態調査	1	○体育・スポーツ施設現況調査	10	□一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	5	●造船機統計	44,784
122	●鉄道車両等生産動向統計	20	○青少年のインターネット利用環境実態調査	1	○病院報告	10	○青少年のインターネット利用環境実態調査	4	■社会実態費用統計	42,064
123	○国民年金被保険者実態調査	20	○男女間における暴力に関する調査	1	○大都市交通センサス	10	○家計消費状況調査	4	○雇用均等基本調査	41,968
124	●ガス事業生産動向統計	19	○特定非営利活動法人に関する実態調査	1	○住生活総合調査	10	○学校給食栄養報告	4	□木材需給表	40,964
125	○中小企業実態基本調査	19	○情報通信業基本調査	1	○障害者雇用実態調査	9	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	4	○特定サービス産業動向統計調査	40,676
126	○大都市交通センサス	19	○学校給食実施状況等調査	1	○食品流通段階別価格形成調査	9	○地域児童福祉事業等調査	4	□世帯土地統計	40,176
127	○建築物リフォーム・リニューアル調査	19	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	1	○民間住宅ローンの実態に関する調査	9	○6次産業化総合調査	4	□貨物地域流動調査・旅客地域流動調査	39,910
128	○海外現地法人四半期調査	18	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	1	□チーズの需給表	9	○知的財産活動調査	4	○野生鳥獣資源利用実態調査	39,809
129	●造船機統計	17	○医薬品・医療機器産業実態調査	1	□鉱工業生産・出荷・在庫指数	9	○住生活総合調査	4	●鉄道車両等生産動向統計	39,723
130	○集落営農実態調査	17	○地域保健・健康増進事業報告	1	○青少年のインターネット利用環境実態調査	8	□漁業産出額	4	○雇用の構造に関する実態調査	38,953
131	○民間住宅ローンの実態に関する調査	16	○地域児童福祉事業等調査	1	○学校給食実施状況等調査	8	□木材需給表	4	□雇用保険事業統計	35,859
132	○航空旅客動向調査	15	○乳幼児栄養調査	1	○民間企業の研究活動に関する調査	8	●港湾統計	3	○保健師活動領域調査	35,077
133	●船員労働統計	14	○乳幼児身体発育調査	1	○地域保健・健康増進事業報告	8	○通信利用動向調査	3	○民間企業の研究活動に関する調査	33,801
134	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	14	○年金制度基礎調査	1	○海外事業活動基本調査	8	○学術情報基盤実態調査	3	○住宅市場動向調査	31,758
135	○野生鳥獣資源利用実態調査	14	○労使関係総合調査	1	○石油設備調査	8	○食品流通段階別価格形成調査	3	●船員労働統計	31,299
136	○全国都市交通特性調査	14	○労働安全衛生調査	1	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	8	○青果物卸売市場調査	3	○体育・スポーツ施設現況調査	31,213
137	□人口動向統計特殊報告	12	○集落営農実態調査	1	□外国人雇用状況の届出状況	8	○農業構造動向調査	3	○特定作物統計調査	31,054
138	□チーズの需給表	12	○油糧生産実績調査	1	●農業経営統計	7	○林業経営統計調査	3	○環境保健サーベイランス調査	30,831
139	□木材需給表	12	○工場立地動向調査	1	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	7	○マンション総合調査	3	○乳幼児身体発育調査	30,334
140	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	11	○石油輸入調査	1	○新規就農者調査	7	○産業廃棄物排出・処理状況調査	3	○住生活総合調査	30,313
141	○体育・スポーツ施設現況調査	11	○航空輸送統計調査	1	○全国貨物純流動調査	7	□人口動向統計特殊報告	3	○油糧生産実績調査	30,242
142	○最低賃金に関する実態調査	11	○鉄道輸送統計調査	1	○東京都都市圏物流流動調査	7	●科学技術研究統計	2	○労働安全衛生調査	29,719
143	○賃金引上げ等の実態に関する調査	11	○パソントリップ調査	1	○水害統計調査	7	●事業工業生産動向統計	2	○青少年のインターネット利用環境実態調査	28,459
144	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	11	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	1	○産業廃棄物排出・処理状況調査	7	●木材統計	2	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	26,559
145	□鉱工業出荷内訳表	11	○民間住宅ローンの実態に関する調査	1	○子供の学習費調査	6	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	2	□船舶・航空機統計	25,886
146	○機械受注統計調査	10	○産業連関構造調査	1	○介護サービス施設・事業所調査	6	○サービス産業動向調査	2	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	25,805
147	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	10	□行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	1	○受療行動調査	6	○「医療費の動向」調査	2	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	24,895
148	○新規就農者調査	10	○水道事業における耐震化の状況	1	○障害福祉サービス等経営実態調査	6	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	2	○産業廃棄物排出・処理状況調査	24,771
149	○6次産業化総合調査	10	□人口動向統計特殊報告	1	○労働争議統計調査	6	○被保護者調査	2	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	24,304
150	○特用林産物生産統計調査	10	●農林水産物輸出入統計	1	○海外現地法人四半期調査	6	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	2	○建築物リフォーム・リニューアル調査	24,200
151	●石油製品需給動向統計	9	□飼料需給表	1	○エネルギー消費統計調査	6	○自動車燃料消費量調査	2	○能力開発基本調査	24,121
152	○地方教育費調査	9	□チーズの需給表	1	□生産農業所得統計	6	○空き家所有者実態調査	2	○民間企業の勤務条件制度等調査	24,090
153	○障害福祉サービス等経営実態調査	9	○製造工業生産能力・稼働率指数	1	□世帯土地統計	6	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	2	○工場立地動向調査	23,834
154	○青果物卸売市場調査	9	○設備工事業に係る受注高調査	1	●社会教育統計	5	○農業・食料関連産業の経済計算	2	○労働経済動向調査	23,521
155	○機做被害実態調査	9	○建築物ストック統計	1	○鉄鋼生産内訳月報	5	○林業産出額	2	○労働災害動向調査	23,481
156	○住生活総合調査	9	□普通貿易統計	1	□鉱工業出荷内訳表	5	○牛乳乳製品の生産動向	2	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	23,130
157	○情報通信業基本調査	8	●個人企業経済統計	0	□製造工業生産予測指数	5	□建設総合統計	2	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	22,811
158	○中高年者縦断調査	8	●学校保健統計	0	□建設工事費デフレーター	5	●牛乳乳製品統計	1	○特殊貿易統計	22,652
159	○畜産統計調査	8	●海面漁業生産統計	0	●自動車輸送統計	4	●ガス事業生産動向統計	1	○所得再分配調査	21,990
160	○空き家所有者実態調査	8	●石油製品需給動向統計	0	●内航船舶輸送統計	4	●建設工事統計	1	○情報通信業基本調査	21,120

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
161	○外資系企業動向調査	●経済産業省特定業種石油等消費統計	○民間企業の勤務条件制度等調査	●内航船舶輸送統計	○賃金引上げ等の実態に関する調査
162	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	●港湾統計	○機械受注統計調査	○情報通信業基本調査	○産業連関構造調査
163	□建設工事費デフレター	●船員労働統計	○企業行動に関するアンケート調査	○体育・スポーツ施設現況調査	○消費生活協同組合（連合会）実態調査
164	●経済産業省特定業種石油等消費統計	●内航船舶輸送統計	○福祉行政報告例	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	○全国ひとり親世帯等調査
165	●内航船舶輸送統計	○退職公務員生活状況調査	○航空旅客動態調査	○宗教統計調査	○「医療費の動向」調査
166	○市民の社会貢献に関する実態調査	○民間企業における役員報酬（給与）調査	○国際航空旅客動態調査	○医療扶助実態調査	○建設関連業等の動態調査
167	○家計消費単身モニター調査	○民間企業の勤務条件制度等調査	○土地保有・動態調査	○全国ひとり親世帯等調査	○建設機械動向調査
168	○学校給食実施状況等調査	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	□水道事業における耐震化の状況	○21世紀成り年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	○航空旅客動態調査
169	○原子爆弾被爆者実態調査	○地方公共団体消費状況等調査	○地方教育費調査	○年金制度基礎調査	●地方公務員給与実態統計
170	○地域児童福祉事業等調査	○民間企業投資・除却調査	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	○農業者価統計調査	★景気ウォッチャー調査
171	○労務費率調査	○民間非営利団体実態調査	○国民年金被保険者実態調査	○野生鳥獣資源利用実態調査	○民間企業における役員報酬（給与）調査
172	○民間企業の研究活動に関する調査	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	○障害福祉サービス従事者処遇状況等調査	○外資系企業動向調査	○家庭部門のCO2排出実態統計調査
173	○全国イノベーション調査	○家計消費単身モニター調査	○全国ひとり親世帯等調査	○工場立地動向調査	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査
174	○児童養護施設入所児童等調査	○全国単身世帯収支実態調査	○中高年者縦断調査	○大都市交通センサス	○宿泊旅行統計調査
175	○障害福祉サービス従事者処遇状況等調査	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	○模倣被害実態調査	○全国貨物純流動調査	○食肉検査等情報還元調査
176	○特定保険医療材料価格調査	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	○中京都市圏物流動調査	○主要建設資材需給・価格動向調査	○中高年者縦断調査
177	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	○たばこ小売販売業調査	□農業・食料関連産業の経済計算	★建設労働需給調査	□設備工事業に係る受注高調査
178	○内水面漁業生産統計調査	○学術情報基盤実態調査	□延長産業連関表	○国際航空旅客動態調査	□農業・食料関連産業の経済計算
179	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	○学校給食栄養報告	●学校教員統計	○建設構造実態調査	○受療行動調査
180	○水害統計調査	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	●造船機統計	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	○地域児童福祉事業等調査
181	□特定健診・特定保健指導の実施状況	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	○市民の社会貢献に関する実態調査	○特定健診・特定保健指導の実施状況	□建設投資見通し
182	★○農林水産物輸出入統計	○体力・運動能力調査	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	○市町村別農業産出額（推計）	○歯科疾患実態調査
183	○医療給付実態調査	○地方教育費調査	○全国イノベーション調査	●個人企業経済統計	○鉄鋼生産内訳月報
184	○無医地区等調査	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	○医薬品・医療機器産業実態調査	●海面漁業生産統計	○生産者の米穀在庫等調査
185	○労働争議統計調査	○全国イノベーション調査	○所得再分配調査	●経済産業省生産動態統計	○最低賃金に関する実態調査
186	○農業者価統計調査	○宗教統計調査	○年金制度基礎調査	●石油製品需給動態統計	○訪問看護療養費実態調査
187	○建設業構造実態調査	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	○裁量労働制実態調査	●経済産業省特定業種石油等消費統計	○退職公務員生活状況調査
188	○労働災害動向調査	○医療経済実態調査	○漁業経営統計調査	●造船機統計	○医療扶助実態調査
189	○航空輸送統計調査	○「医療費の動向」調査	○漁業構造動態調査	●鉄道車両等生産動態統計	○大都市交通センサス
190	○国際航空旅客動態調査	○医療扶助実態調査	○野生鳥獣資源利用実態調査	●船員労働統計	□牛乳乳製品の生産動向
191	□農業・食料関連産業の経済計算	○院内感染対策サーベイランス	○スポットLNG価格調査	●自動車輸送統計	□国有財産統計
192	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	○家内労働等実態調査	○建設関連業等の動態調査	○退職公務員生活状況調査	○院内感染対策サーベイランス
193	○民間非営利団体実態調査	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	○環境保健サーベイランス調査	○民間企業における役員報酬（給与）調査	★鉱工業指数
194	○学術情報基盤実態調査	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	□石油備蓄の現況	○企業行動に関するアンケート調査	□鉱工業生産・出荷・在庫指数
195	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	○原子爆弾被爆者実態調査	●鉄道車両等生産動態統計	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	○幼児乳児養育調査
196	○公的年金加入状況等調査	○港湾運送事業雇用実態調査	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	○市民の社会貢献に関する実態調査	○スポットLNG価格調査
197	○雇用の構造に関する実態調査	○雇用の構造に関する実態調査	○学術情報基盤実態調査	○男女間における暴力に関する調査	○障害者雇用実態調査
198	○社会保障生計調査	○最低賃金に関する実態調査	○学校給食栄養報告	○地方公共団体消費状況等調査	○空き家所有者実態調査
199	○保健師活動領域調査	○歯科技工料調査	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	○特定非営利活動法人に関する実態調査	○海外現地法人四半期調査
200	○畜産物流通調査	○歯科疾患実態調査	○医療給付実態調査	○民間非営利団体実態調査	○児童養護施設入所児童等調査

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat					
201	○特定作物統計調査	2	○社会保障生計調査	0	○「医療費の動向」調査	1	○家計消費単身モニター調査	0	○全国単身世帯収支実態調査	10,923
202	○油糧生産実績調査	2	○受療行動調査	0	○公的年金加入状況等調査	1	○全国単身世帯収支実態調査	0	○社会保障生計調査	10,738
203	○スポットLNG価格調査	2	○障害福祉サービス等経営実態調査	0	○最低賃金に関する実態調査	1	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○エネルギー消費統計調査	10,549
204	○知的財産活動調査	2	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	0	○歯科技工料調査	1	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	0	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	10,492
205	○建設業活動実態調査	2	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○被保護者調査	1	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	0	○訪日外国人消費動向調査	10,440
206	○建設副産物実態調査	2	○食肉検査等情報還元調査	0	○障害福祉サービス等経営概況調査	1	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	0	●石油製品供給動向統計	10,202
207	○大気汚染物質排出量総合調査	2	○中高年齢者縦断調査	0	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	1	○たばこ小売販売業調査	0	○農道整備状況調査	9,916
208	□雇用保険事業統計	2	○中国残留邦人等実態調査	0	○内水面漁業生産統計調査	1	○学校給食実施状況等調査	0	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	9,798
209	□世帯土地統計	2	○特定保険医療材料価格調査	0	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	1	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	0	○国民年金被保険者実態調査	9,458
210	○民間企業の勤務条件制度等調査	1	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	0	○外資系企業動向調査	1	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	0	○旅行・観光消費動向調査	9,276
211	○特定非営利活動法人に関する実態調査	1	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	0	○鉄道輸送統計調査	1	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	0	○大気汚染物質排出量総合調査	8,997
212	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	1	○訪問看護療養費実態調査	0	○近畿圏物資流動調査	1	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	0	□チーズの需給表	8,978
213	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	1	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	0	○大気汚染物質排出量総合調査	1	○医薬品・医療機器産業実態調査	0	○外資系企業動向調査	8,907
214	○中国残留邦人等実態調査	1	○保険医療材料等使用状況調査	0	□高齢者の雇用状況報告	1	○家内労働等実態調査	0	●経済産業省特定業種石油等消費統計	8,750
215	○裁量労働制実態調査	1	○保健師活動領域調査	0	○労働者派遣事業報告書の集計結果	1	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	0	○公的年金加入状況等調査	8,393
216	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	1	○無医地区等調査	0	□職業紹介事業報告書の集計結果	1	○原子爆弾被爆者実態調査	0	●ガス業生産動向統計	7,691
217	○花き産業振興総合調査	1	○無歯科医地区等調査	0	□人口動態統計特殊報告	1	○学校給食栄養報告	0	○石油輸入調査	7,470
218	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	1	○労働争議統計調査	0	□中小企業の企業数・事業所数	1	○雇用の構造に関する実態調査	0	○労働争議統計調査	7,299
219	○食品流通段階別価格形成調査	1	○労働災害動向調査	0	●石油製品供給動向統計	0	○最低賃金に関する実態調査	0	○国際航空客動向調査	7,273
220	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	1	○労務費率調査	0	●船員労働統計	0	○歯科技工料調査	0	○鉄鋼供給動向統計調査	7,200
221	○森林組合一斉調査	1	○裁量労働制実態調査	0	○退職公務員生活状況調査	0	○児童養護施設入所児童等調査	0	○法人企業景気予測調査	7,172
222	○建設関連業等の動態調査	1	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	0	○民間企業における役員報酬（給与）調査	0	○社会保障生計調査	0	○石油輸入調査	6,940
223	○主要建設資材需給・価格動向調査	1	○障害福祉サービス等経営概況調査	0	○男女間における暴力に関する調査	0	○障害福祉サービス等経営実態調査	0	○市民の社会貢献に関する実態調査	6,832
224	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	1	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○地方公共団体消費状況等調査	0	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	0	□行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	6,830
225	○土地保有・動態調査	1	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○特定非営利活動法人に関する実態調査	0	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○全国貨物純流動調査	6,668
226	□雇用状況実態調査	1	○花き産業振興総合調査	0	○民間企業投資・除却調査	0	○中国残留邦人等実態調査	0	○主要建設資材需給・価格動向調査	6,254
227	□延長産業連関表	1	○漁業経営統計調査	0	○民間非営利団体実態調査	0	○特定保険医療材料価格調査	0	○国際航空貨物動向調査	5,908
228	□規模別製造工業生産指数	1	○漁業構造動向調査	0	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	0	○訪問看護療養費実態調査	0	○全国イノベーション調査	5,793
229	□建設部門分析用産業連関表	1	○食品循環資源の再生利用等実態調査	0	○家計消費単身モニター調査	0	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	0	○男女間における暴力に関する調査	5,774
230	□建築物ストック統計	1	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	0	○全国単身世帯収支実態調査	0	○保険医療材料等使用状況調査	0	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	5,606
231	□建築物減失統計調査	1	○食品流通段階別価格形成調査	0	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○無医地区等調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	5,482
232	○退職公務員生活状況調査	0	○新規就農者調査	0	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	0	○無歯科医地区等調査	0	○民間企業投資・除却調査	5,306
233	○民間企業における役員報酬（給与）調査	0	○生産者の米穀在庫等調査	0	○たばこ小売販売業調査	0	○労務費率調査	0	○家内労働等実態調査	5,304
234	○地方公共団体消費状況等調査	0	○地域特産野菜生産状況調査	0	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	0	○裁量労働制実態調査	0	★建設労働供給調査	5,229
235	○民間企業投資・除却調査	0	○畜産統計調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	0	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	0	○労務費率調査	5,193
236	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	0	○畜産物流通調査	0	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	0	○障害福祉サービス等経営概況調査	0	○建設業構造実態調査	5,099
237	○全国単身世帯収支実態調査	0	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	0	○宗教統計調査	0	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○企業行動に関するアンケート調査	4,977
238	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○特定作物統計調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	0	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○民間住宅ローンの実態に関する調査	4,954
239	○たばこ小売販売業調査	0	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	0	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	0	○花き産業振興総合調査	0	□第3次産業活動指数	4,885
240	○学校給食栄養報告	0	○内水面漁業生産統計調査	0	○医療扶助実態調査	0	○漁業経営統計調査	0	○家計消費単身モニター調査	4,851

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat
241	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	○家内労働等実態調査	○漁業構造動態調査	○地方公共団体消費状況等調査
242	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	○農産物価統計調査	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	○食品循環資源の再生利用等実態調査	□建設部門分析用産業連関表
243	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	○農道整備状況調査	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	○生産者の米穀在庫等調査	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査
244	○医薬品・医療機器産業実態調査	○木材流通統計調査	○原子爆弾被爆者実態調査	○地域特産野菜生産状況調査	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査
245	○「医療費の動向」調査	○野生鳥獣資源利用実態調査	○港湾運送事業雇用実態調査	○畜産統計調査	○建築物ストック統計
246	○医療扶助実態調査	○林業経営統計調査	○雇用の構造に関する実態調査	○畜産物流通調査	□製造工業生産能力・稼働率指数
247	○家内労働等実態調査	○森林組合一斉調査	○児童養護施設入所児童等調査	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査
248	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	○特用林産物生産統計調査	○社会保障生計調査	○特定作物統計調査	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査
249	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	○障害福祉サービス等経営実態調査
250	○港湾運送事業雇用実態調査	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	○食肉検査等情報還元調査	○内水面漁業生産統計調査	□雇用状況実態調査
251	○歯科工技科調査	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	○地域児童福祉事業等調査	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	★○医薬品価格調査
252	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	○容器包装利用・製造等実態調査	○中国残留邦人等実態調査	○農道整備状況調査	○無医地区等調査
253	○食肉検査等情報還元調査	○スポットLNG価格調査	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	○木材流通統計調査	★○パーソントリップ調査
254	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	○鉄鋼需給動態統計調査	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	○油糧生産実績調査	○知的財産活動調査
255	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	○鉄鋼生産内訳月報	○訪問看護療養費実態調査	○特用林産物生産統計調査	○マンション総合調査
256	○訪問看護療養費実態調査	○エネルギー消費統計調査	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	□石油備蓄の現況
257	○保険医療材料等使用状況調査	○石油設備調査	○保険医療材料等使用状況調査	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）
258	○無歯科医地区等調査	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	○保健師活動領域調査	○容器包装利用・製造等実態調査	□規模別製造工業生産指数
259	○障害福祉サービス等経営概況調査	○知的財産活動調査	○無医地区等調査	○スポットLNG価格調査	□製造工業生産予測指数
260	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	○模倣被害実態調査	○無歯科医地区等調査	○鉄鋼需給動態統計調査	○建設副産物実態調査
261	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	○中小企業実態基本調査	○労務費率調査	○鉄鋼生産内訳月報	○建設業活動実態調査
262	○漁業経営統計調査	○建設機械動向調査	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	○特定サービス産業動態統計調査	○幹線旅客流動実態調査
263	○漁業構造動態調査	○大都市交通センサス	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	○エネルギー消費統計調査	○水質汚濁物質排出量総合調査
264	○食品循環資源の再生利用等実態調査	○全国貨物純流動調査	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	○石油設備調査	□総合エネルギー統計
265	○生産者の米穀在庫等調査	○建設業活動実態調査	○花き産業振興総合調査	○石油輸入調査	○特定非営利活動法人に関する実態調査
266	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	○建設関連業等の動態調査	○食品循環資源の再生利用等実態調査	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	○建設資材・労働力需要実態調査
267	○農道整備状況調査	○建設副産物実態調査	○生産者の米穀在庫等調査	○模倣被害実態調査	○全国都市交通特性調査
268	○木材流通統計調査	○自動車燃料消費量調査	○地域特産野菜生産状況調査	○建設機械動向調査	□中小企業の企業数・事業所数
269	○林業経営統計調査	○幹線旅客流動実態調査	○畜産統計調査	○航空輸送統計調査	○港湾運送事業雇用実態調査
270	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	○建設資材・労働力需要実態調査	○畜産物流通調査	○鉄道輸送統計調査	○航空貨物動態調査
271	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	○主要建設資材需給・価格動向調査	○特定作物統計調査	○建設業活動実態調査	○民間非営利団体実態調査
272	○容器包装利用・製造等実態調査	○東京都圏物流流動調査	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	○建設関連業等の動態調査	□延長産業連関表
273	○鉄鋼需給動態統計調査	○近畿圏物流流動調査	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	○幹線旅客流動実態調査（生活実態調査）	○ホームレスの実態に関する全国調査
274	○鉄鋼生産内訳月報	○中京都市圏物流流動調査	○農道整備状況調査	○建設資材・労働力需要実態調査	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査
275	○エネルギー消費統計調査	○全国都市交通特性調査	○木材流通統計調査	○近畿圏物流流動調査	○特定保険医療材料価格調査
276	○石油設備調査	○水害統計調査	○油糧生産実績調査	○中京都市圏物流流動調査	○土地保有・動態調査
277	○石油輸入調査	○船員異動状況調査	○林業経営統計調査	○民間住宅ローンの実態に関する調査	○無歯科医地区等調査
278	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	○森林組合一斉調査	○船員異動状況調査	○原子爆弾被爆者実態調査
279	○建設機械動向調査	○ユニットロード貨物流動調査	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	○ユニットロード貨物流動調査	○石油設備調査
280	○全国貨物純流動調査	○パルク貨物流動調査	○容器包装利用・製造等実態調査	○パルク貨物流動調査	○中国残留邦人等実態調査

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat	
281	○自動車燃料消費量調査	0	○航空旅客動態調査	0	○たばこ小売販売業調査	1,232
282	○幹線旅客流動実態調査	0	○航空貨物動態調査	0	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	1,180
283	○建設資材・労働力需要実態調査	0	○国際航空旅客動態調査	0	○鉱工業出荷内訳表	1,156
284	○東京都市園物資流動調査	0	○国際航空貨物動態調査	0	○土地保有・動態調査	1,142
285	○近畿園物資流動調査	0	○北海道法人企業投資状況調査	0	○内航船舶輸送統計母集団調査	1,012
286	○中京都市園物資流動調査	0	○土地保有・動態調査	0	○旅客県間流動調査	902
287	○船員異動状況調査	0	○建設業構造実態調査	0	○環境保健サーベイランス調査	824
288	○ユニットロード貨物流動調査	0	○内航船舶輸送統計母集団調査	0	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	759
289	○バルク貨物流動調査	0	○旅客県間流動調査	0	○水質汚濁物質排出量総合調査	728
290	○航空貨物動態調査	0	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	0	○地域メッシュ統計	670
291	○国際航空貨物動態調査	0	○環境保健サーベイランス調査	0	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	574
292	○北海道法人企業投資状況調査	0	○産業廃棄物排出・処理状況調査	0	○国固有財産統計	566
293	○内航船舶輸送統計母集団調査	0	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	0	○雇用状況実態調査	506
294	○旅客県間流動調査	0	○水質汚濁物質排出量総合調査	0	○北海道法人企業投資状況調査	453
295	○環境保健サーベイランス調査	0	○大気汚染物質排出量総合調査	0	○労働者派遣事業報告書の集計結果	333
296	○産業廃棄物排出・処理状況調査	0	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	0	○職業紹介事業報告書の集計結果	309
297	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	0	○国固有財産統計	0	○労働保険の適用徴収の状況	269
298	○水質汚濁物質排出量総合調査	0	○特定健診・特定保健指導の実施状況	0	○水道事業における耐震化の状況	222
299	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	0	○雇用状況実態調査	0	○農林水産物輸出入統計	97
300	○産業連関構造調査	0	○高年齢者の雇用状況報告	0	○生産農業所得統計	68
301	□行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	0	○雇用保険事業統計	0	○飼料需給表	29
302	□国固有財産統計	0	○労働者派遣事業報告書の集計結果	0	○チーズの需給表	27
303	□高年齢者の雇用状況報告	0	○職業紹介事業報告書の集計結果	0	○特定健診・特定保健指導の実施状況	0
304	□労働者派遣事業報告書の集計結果	0	○労働保険の適用徴収の状況	0	○雇用状況実態調査	0
305	□職業紹介事業報告書の集計結果	0	○農業・食料関連産業の経済計算	0	○雇用保険事業統計	0
306	□労働保険の適用徴収の状況	0	○林業産出額	0	○国固有財産統計	0
307	□水道事業における耐震化の状況	0	○漁業産出額	0	○特定健診・特定保健指導の実施状況	0
308	□飼料需給表	0	○市町村別農業産出額(推計)	0	○雇用状況実態調査	0
309	□牛乳乳製品の生産動向	0	○牛乳乳製品の生産動向	0	○製造工業生産能力・稼働率指数	0
310	□製造工業生産能力・稼働率指数	0	○鉱工業生産・出荷・在庫指数	0	○製造工業生産予測指数	0
311	□鉱工業総供給表	0	○石油備蓄の現況	0	○石油備蓄の現況	0
312	□石油備蓄の現況	0	○中小企業の企業数・事業所数	0	○中小企業の企業数・事業所数	0
313	□中小企業の企業数・事業所数	0	○建設部門分析用産業連関表	0	○建設部門分析用産業連関表	0
314	□設備工事業に係る受注高調査	0	○世帯土地統計	0	○世帯土地統計	0
315	□貨物地域流動調査・旅客地域流動調査	0	○貨物地域流動調査・旅客地域流動調査	0	○外国人雇用状況の届出状況	0
316	★○普通貿易統計	0	○建築物減少統計調査	0	○労働者派遣事業報告書の集計結果	0
317	□特殊貿易統計	0	○建築物減少統計調査	0	○職業紹介事業報告書の集計結果	0
318	□船舶・航空機統計	0	○船舶・航空機統計	0	○労働保険の適用徴収の状況	0
					○水道事業における耐震化の状況	0

注 ★：bを除いた4指標のいずれかで上位5% (16位)以内の統計、●：基幹統計(調査統計)、■基幹統計(加工統計)、○基幹統計以外(調査統計)、□基幹統計以外(業務・加工統計)を示す。

3.4 一般統計調査における各統計の利活用度

ここでは、対象を一般統計調査 213 統計に絞り込んだうえで、前節と同様に利活用度の高い統計の抽出を行った。具体には、いずれかの指標において上位 5% (全 213 統計の 11 位) 以内であった一般統計調査を利活用度が高い統計とした。ただし、特定の統計への利活用度の偏りが特に強い「b.民間調査機関」は除き、4 指標を用いることとした。

その結果、利活用度の高い統計として 27 統計が抽出された。利活用度指標として「a.新聞雑誌」での利用を用いた場合、この 27 統計が一般統計調査 213 統計の利活用度計の 84% を占めている⁴。

各統計分野において抽出された統計は以下のとおりである。

1) 景気・マクロ経済

景気・マクロ経済 41 統計では、利活用度が高い統計として、「機械受注統計調査」、「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」、「法人企業景気予測調査」、「青果物卸売市場調査」、「畜産物流通調査」、「工場立地動向調査」、「中小企業実態基本調査」、「宿泊旅行統計調査」、「訪日外国人消費動向調査」の 10 統計が抽出された。

なお、このうち「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」、「法人企業景気予測調査」、「青果物卸売市場調査」の 4 統計は、前述 3.3 においても利活用度が高い統計として抽出されたものである。

2) 人口・労働・賃金

人口・労働・賃金 25 統計では、利活用度が高い統計として「雇用均等基本調査」、「社会保障・人口問題基本調査」、「就労条件総合調査」、「労働安全衛生調査」の 4 統計が抽出された。

なお、これらはいずれも前述 3.3 においても利活用度が高い統計としては抽出されなかったものである。

3) 医療・福祉

医療・福祉 47 統計では、利活用度が高い統計として「医薬品価格調査」、「衛生行政報告例」、「地域保健・健康増進事業報告」、「国民健康・栄養調査」、「歯科疾患実態調査」、「乳幼児身体発育調査」の 6 統計が抽出された。

なお、このうち「医薬品価格調査」、「国民健康・栄養調査」、「乳幼児身体発育調査」の 3 統計は、前述 3.3 においても利活用度が高い統計として抽出されたものである。

4) 教育・文化・科学技術

教育・文化・科学技術 16 統計では、利活用度が高い統計として「体力・運動能力調査」

⁴ 「b.民間調査機関」の利用では 74%、「c.業界」での利用では 71%、「d.学術」利用では 77%、「e.e-Stat」では 43%を占めている。

が抽出された。

なお、同統計は前述 3.3 においても利活用度が高い統計として抽出されたものである。

5) 建設・不動産

建設・不動産 14 統計では、利活用度が高い統計として「主要建設資材需給・価格動向調査」、「建設労働需給調査」の 2 統計が抽出された。

なお、このうち「建設労働需給調査」は前述 3.3 においても利活用度が高い統計として抽出されたものである。

6) 運輸・通信

運輸・通信 23 統計では、利活用度が高い統計として「パーソントリップ調査」が抽出された。

なお、同統計は前述 3.3 においても利活用度が高い統計として抽出されたものである。

7) 農林水産

農林水産 21 統計では、利活用度が高い統計として、「畜産統計調査」、「農業構造動態調査」、「特用林産物生産統計調査」の 3 統計が抽出された。

なお、これらは、いずれも前述 3.3 においても利活用度が高い統計としては抽出されなかったものである。

8) 生活・環境・エネルギー

生活・環境・エネルギー 26 統計では、利活用度が高い統計として抽出されるものはなかった。

図表 3-6 一般統計調査における各統計の利活用度

a.新聞雑誌		b.民間調査機関		c.業界		d.学術		e.e-Stat		
1	○消費動向調査	3,534	○消費動向調査	881	○医薬品価格調査	698	○体力・運動能力調査	1,165	○青果物卸売市場調査	1,051,065
2	○法人企業景気予測調査	3,374	○景気ウォッチャー調査	678	○建設労働需給調査	624	○国民健康・栄養調査	536	○国民健康・栄養調査	651,834
3	○体力・運動能力調査	2,973	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	389	○消費動向調査	543	○乳幼児身体発育調査	295	○畜産統計調査	444,705
4	○景気ウォッチャー調査	2,612	○法人企業景気予測調査	274	○法人企業景気予測調査	357	○パーソントリップ調査	185	○消費動向調査	378,839
5	○国民健康・栄養調査	1,665	○機械受注統計調査	181	○宿泊旅行統計調査	319	○景気ウォッチャー調査	181	○中小企業実態基本調査	340,565
6	○宿泊旅行統計調査	1,124	○訪日外国人消費動向調査	89	○工場立地動向調査	270	○歯科疾患実態調査	102	○畜産物流通調査	309,180
7	○乳幼児身体発育調査	586	○家計消費状況調査	71	○景気ウォッチャー調査	264	○社会保障・人口問題基本調査	98	○地域保健・健康増進事業報告	303,182
8	○工場立地動向調査	515	○特定サービス産業動向統計調査	62	○国民健康・栄養調査	204	○就労条件総合調査	71	○体力・運動能力調査	279,711
9	○雇用均等基本調査	361	○通信利用動向調査	26	○主要建設資材需給・価格動向調査	176	○労働安全衛生調査	66	○衛生行政報告例	274,728
10	○社会保障・人口問題基本調査	358	○宿泊旅行統計調査	26	○訪日外国人消費動向調査	165	○消費動向調査	65	○特用林産物生産統計調査	258,919
11	○訪日外国人消費動向調査	351	○企業行動に関するアンケート調査	23	○乳幼児身体発育調査	145	○機械受注統計調査	61	○農業構造動向調査	255,849
12	○雇用動向調査	317	○海外事業活動基本調査	19	○体力・運動能力調査	140	○能力開発基本調査	55	○集落営農実態調査	233,666
13	○就労条件総合調査	284	○就労条件総合調査	18	○医療経済実態調査	140	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	54	○福祉行政報告例	227,243
14	○医薬品価格調査	268	○旅行・観光消費動向調査	18	○建築物リフォーム・リニューアル調査	114	○労使関係総合調査	44	○通信利用動向調査	219,361
15	○通信利用動向調査	267	○建設労働需給調査	13	○特定サービス産業動向統計調査	104	○地域保健・健康増進事業報告	43	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	219,217
16	○医療経済実態調査	254	○サービス産業動向調査	12	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	100	○雇用均等基本調査	43	○介護サービス施設・事業所調査	216,702
17	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	243	○社会保障・人口問題基本調査	12	○パーソントリップ調査	88	○院内感染対策サーベイランス	39	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	200,330
18	○労使関係総合調査	175	○医薬品価格調査	11	○雇用動向調査	78	○病院報告	38	○社会福祉施設等調査	193,736
19	○衛生行政報告例	157	○衛生行政報告例	10	○旅行・観光消費動向調査	78	○雇用動向調査	37	○家計消費状況調査	175,891
20	○病院報告	133	○能力開発基本調査	10	○家計消費状況調査	76	○全国都市交通特性調査	33	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	174,186
21	○労働経済動向調査	133	○福祉行政報告例	9	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	71	○中高年者縦断調査	28	○被保護者調査	162,470
22	○歯科疾患実態調査	125	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	7	○サービス産業動向調査	65	○受療行動調査	23	○地方教育費調査	145,230
23	○介護事業実態調査	122	○雇用均等基本調査	7	○通信利用動向調査	63	○乳幼児栄養調査	23	○6次産業化総合調査	135,232
24	○家計消費状況調査	118	○賃金引上げ等の実態に関する調査	7	○就労条件総合調査	63	○訪日外国人消費動向調査	23	○医薬品・医療機器産業実態調査	126,564
25	○労働安全衛生調査	92	○労働経済動向調査	7	○住宅市場動向調査	60	○海外現地法人四半期調査	20	○宗教統計調査	124,118
26	○子供の学習費調査	84	○社会福祉施設等調査	6	○労働安全衛生調査	58	○介護サービス施設・事業所調査	19	○食品循環資源の再生利用等実態調査	123,788
27	○特定サービス産業動向統計調査	80	○職種別民間給与実態調査	5	○建設業活動実態調査	42	○東京都市園物資流動調査	19	○鉄道輸送統計調査	117,771
28	○障害者雇用実態調査	79	○被保護者調査	5	○歯科疾患実態調査	40	○医薬品価格調査	18	○漁業経営統計調査	114,573
29	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	73	○介護サービス施設・事業所調査	4	○雇用均等基本調査	39	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	17	○雇用動向調査	113,829
30	○マンション総合調査	69	○国民健康・栄養調査	4	○衛生行政報告例	36	○住宅市場動向調査	17	○農業価統計調査	112,746
31	○パーソントリップ調査	65	○国民年金被保険者実態調査	4	○介護事業実態調査	34	○職種別民間給与実態調査	16	○木材流通統計調査	108,994
32	○青少年のインターネット利用環境実態調査	58	○雇用動向調査	4	○労働災害動向調査	34	○医療経済実態調査	16	○水害統計調査	105,997
33	○全国ひとり親世帯等調査	58	○外資系企業動向調査	4	○建設副産物実態調査	34	○衛生行政報告例	16	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	102,960
34	○企業行動に関するアンケート調査	55	○住宅市場動向調査	4	○賃金引上げ等の実態に関する調査	28	○賃金引上げ等の実態に関する調査	16	○年金制度基礎調査	91,002
35	○男女間における暴力に関する調査	55	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	3	○マンション総合調査	26	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	15	○看護師等学校養成所入学生状況及び卒業生就業状況調査	89,209
36	○乳幼児栄養調査	55	○医療給付実態調査	3	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	25	○介護事業実態調査	14	○海外事業活動基本調査	89,169
37	○農業構造動向調査	53	○介護事業実態調査	3	○職種別民間給与実態調査	24	○建築物リフォーム・リニューアル調査	13	○森林組合一斉調査	86,933
38	○院内感染対策サーベイランス	47	○障害者雇用実態調査	3	○労働経済動向調査	23	○全国インベーション調査	12	○医療給付実態調査	86,023
39	○介護サービス施設・事業所調査	41	○所得再分配調査	3	○院内感染対策サーベイランス	22	○海外事業活動基本調査	12	○地域特産野菜生産状況調査	85,351
40	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	40	○全国ひとり親世帯等調査	3	○乳幼児栄養調査	22	○所得再分配調査	11	○学術情報基盤実態調査	78,328

a.新聞雑誌		b.民間調査機関		c.業界		d.学術		e.e-Stat		
41	○住宅市場動向調査	40	○建築物リフォーム・リニューアル調査	3	○集落営農実態調査	22	○地方教育費調査	10	○航空輸送統計調査	77,625
42	○旅行・観光消費動向調査	40	○マンション総合調査	3	☆ ○農業構造動向調査	22	○労働経済動向調査	10	○食品流通段階別価格形成調査	77,540
43	○海外事業活動基本調査	39	○子供の学習費調査	2	○能力開発基本調査	21	○水害統計調査	10	○新規就農者調査	75,496
44	○受療行動調査	32	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	2	○建設資材・労働力需要実態調査	20	○産業連関構造調査	10	○子供の学習費調査	74,201
45	○能力開発基本調査	32	○体育・スポーツ施設現況調査	2	○6次産業化総合調査	18	○国民年金被保険者実態調査	9	☆ ○就労条件総合調査	73,325
46	○被保護者調査	32	○民間企業の研究活動に関する調査	2	○労使関係総合調査	17	○社会福祉施設等調査	9	○病院報告	71,405
47	○サービス産業動向調査	31	○病院報告	2	○空き家所有者実態調査	17	○福祉行政報告例	9	○医療経済実態調査	70,301
48	○年金制度基礎調査	27	○公的年金加入状況等調査	2	☆ ○社会保険・人口問題基本調査	14	○民間企業の研究活動に関する調査	8	☆ ○社会保険・人口問題基本調査	69,286
49	○鉄道輸送統計調査	27	○児童養護施設入所児童等調査	2	○鉄鋼需給動態統計調査	14	○公的年金加入状況等調査	8	○学校給食実施状況等調査	65,060
50	☆ ○建設労働需給調査	27	☆ ○青果物卸売市場調査	2	☆ ○特用林産物生産統計調査	13	○保健師活動領域調査	8	○自動車燃料消費量調査	64,683
51	☆ ○地域保健・健康増進事業報告	26	☆ ○農業構造動向調査	2	☆ ○中小企業実態基本調査	13	○建設副産物実態調査	8	○サービス産業動向調査	60,602
52	○地域特産野菜生産状況調査	25	○6次産業化総合調査	2	○全国都市交通特性調査	13	○民間企業の勤務条件制度等調査	7	☆ ○機械受注統計調査	58,833
53	○社会福祉施設等調査	24	○海外現地法人四半期調査	2	○特定保険医療材料価格調査	12	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	7	○介護事業実態調査	53,252
54	○宗教統計調査	23	○住生活総合調査	2	☆ ○青果物卸売市場調査	12	○労働災害動向調査	7	○林業経営統計調査	52,282
55	○所得再分配調査	22	○空き家所有者実態調査	2	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	12	○新規就農者調査	7	○漁業構造動向調査	51,893
56	○福祉行政報告例	22	○市民の社会貢献に関する実態調査	1	○建設業構造実態調査	12	○民間企業投資・除却調査	6	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	49,980
57	○職種別民間給与実態調査	21	○青少年のインターネット利用環境実態調査	1	○社会福祉施設等調査	11	○子供の学習費調査	6	○花き産業振興総合調査	49,728
58	○国民年金被保険者実態調査	20	○男女間における暴力に関する調査	1	○農業物価統計調査	11	○医療給付実態調査	6	○労使関係総合調査	47,747
59	☆ ○中小企業実態基本調査	19	○特定非営利活動法人に関する実態調査	1	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	11	○障害者雇用実態調査	6	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	47,528
60	○大都市交通センサス	19	○情報通信業基本調査	1	○情報通信業基本調査	10	○労働争議統計調査	6	○職種別民間給与実態調査	47,237
61	○建築物リフォーム・リニューアル調査	19	○学校給食実施状況等調査	1	○体育・スポーツ施設現況調査	10	○集落営農実態調査	6	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	46,112
62	○海外現地法人四半期調査	18	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	1	○病院報告	10	○旅行・観光消費動向調査	6	☆ ○雇用均等基本調査	41,968
63	○集落営農実態調査	17	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	1	○大都市交通センサス	10	☆ ○宿泊旅行統計調査	6	○特定サービス産業動態統計調査	40,676
64	○民間住宅ローンの実態に関する調査	16	○医薬品・医療機器産業実態調査	1	○住生活総合調査	10	○大気汚染物質排出量総合調査	6	○野生鳥獣資源利用実態調査	39,809
65	○航空旅客動態調査	15	☆ ○地域保健・健康増進事業報告	1	○障害者雇用実態調査	9	☆ ○法人企業景気予測調査	5	○雇用の構造に関する実態調査	38,953
66	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	14	○地域児童福祉事業等調査	1	○食品流通段階別価格形成調査	9	○食肉検査等情報還元調査	5	○保健師活動領域調査	35,077
67	○野生鳥獣資源利用実態調査	14	○乳幼児栄養調査	1	○民間住宅ローンの実態に関する調査	9	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	5	○民間企業の研究活動に関する調査	33,801
68	○全国都市交通特性調査	14	☆ ○乳幼児身体発育調査	1	○青少年のインターネット利用環境実態調査	8	○森林組合一斉調査	5	○住宅市場動向調査	31,758
69	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	11	○年金制度基礎調査	1	○学校給食実施状況等調査	8	☆ ○中小企業実態基本調査	5	○体育・スポーツ施設現況調査	31,213
70	○体育・スポーツ施設現況調査	11	○労使関係総合調査	1	○民間企業の研究活動に関する調査	8	○航空旅客動態調査	5	○特定作物統計調査	31,054
71	○最低賃金に関する実態調査	11	☆ ○労働安全衛生調査	1	☆ ○地域保健・健康増進事業報告	8	○青少年のインターネット利用環境実態調査	4	○環境保健サーベイランス調査	30,831
72	○賃金引上げ等の実態に関する調査	11	○集落営農実態調査	1	○海外事業活動基本調査	8	○家計消費状況調査	4	☆ ○乳幼児身体発育調査	30,334
73	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	11	○油糧生産実績調査	1	○石油設備調査	8	○学校給食栄養報告	4	○住生活総合調査	30,313
74	☆ ○機械受注統計調査	10	☆ ○工場立地動向調査	1	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	8	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	4	○油糧生産実績調査	30,242
75	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	10	○石油輸入調査	1	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	7	○地域児童福祉事業等調査	4	☆ ○労働安全衛生調査	29,719
76	○新規就農者調査	10	○航空輸送統計調査	1	○新規就農者調査	7	○6次産業化総合調査	4	○青少年のインターネット利用環境実態調査	28,459
77	○6次産業化総合調査	10	○鉄道輸送統計調査	1	○全国貨物純流動調査	7	○知的財産活動調査	4	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	26,559
78	☆ ○特用林産物生産統計調査	10	☆ ○パナントリップ調査	1	○東京都園物資流動調査	7	○住生活総合調査	4	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	25,805
79	○地方教育費調査	9	○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	1	○水害統計調査	7	○通信利用動向調査	3	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	24,895

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat			
80	○障害福祉サービス等経営実態調査	9	○民間住宅ローンの実態に関する調査	1	○産廃廃棄物排出・処理状況調査	3	○産廃廃棄物排出・処理状況調査	24,771
81	☆ ○青果物卸売市場調査	9	○産業連関構造調査	1	○子供の学習費調査	6	○食品流通段階別価格形成調査	24,304
82	○模倣被害実態調査	9	○退職公務員生活状況調査	0	○介護サービス施設・事業所調査	6	☆ ○青果物卸売市場調査	24,200
83	○住生活総合調査	9	○民間企業における役員報酬（給与）調査	0	○受療行動調査	6	☆ ○農業構造動態調査	24,121
84	○情報通信業基本調査	8	○民間企業の勤務条件制度等調査	0	○障害福祉サービス等経営実態調査	6	○能力開発基本調査	24,090
85	○中高年齢者調査	8	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	0	○労働争議統計調査	6	○民間企業の勤務条件制度等調査	23,834
86	☆ ○畜産統計調査	8	○地方公共団体消費状況等調査	0	○海外現地法人四半期調査	6	○産廃廃棄物排出・処理状況調査	23,521
87	○空き家所有者実態調査	8	○民間企業投資・除却調査	0	○エネルギー消費統計調査	6	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	23,481
88	○外資系企業動向調査	7	○民間非営利団体実態調査	0	○鉄鋼生産内訳月報	5	○サービス産業動向調査	23,130
89	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	7	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	0	○民間企業の勤務条件制度等調査	4	○「医療費の動向」調査	22,811
90	○市民の社会貢献に関する実態調査	6	○家計消費単身モニター調査	0	☆ ○機械受注統計調査	4	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	21,990
91	○家計消費単身モニター調査	6	○全国単身世帯収支実態調査	0	○企業行動に関するアンケート調査	4	○被保護者調査	21,120
92	○学校給食実施状況調査	6	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○福祉行政報告例	4	○情報通信業基本調査	21,001
93	○原子爆弾被爆者実態調査	6	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	0	○航空旅客動態調査	4	○自動車燃料消費量調査	20,876
94	○地域児童福祉事業等調査	6	○たばこ小売販売業調査	0	○国際航空旅客動態調査	4	○空き家所有者実態調査	20,859
95	○労務費率調査	6	○学術情報基盤実態調査	0	○土地保有・動態調査	4	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	20,501
96	○民間企業の研究活動に関する調査	5	○学校給食栄養報告	0	○地方教育費調査	3	○情報通信業基本調査	19,626
97	○全国イノベーション調査	5	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	0	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	3	○体育・スポーツ施設現況調査	19,619
98	○児童養護施設入所児童等調査	5	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	0	○国民年金被保険者実態調査	3	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	19,448
99	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	5	☆ ○体力・運動能力調査	0	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	3	○宗教統計調査	19,403
100	○特定保険医療材料価格調査	5	○地方教育費調査	0	○全国ひとり親世帯等調査	3	○医療扶助実態調査	18,723
101	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	5	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	0	○中高年齢者調査	3	○全国ひとり親世帯等調査	18,697
102	○内水面漁業生産統計調査	5	○全国イノベーション調査	0	○模倣被害実態調査	3	○21世紀成年齢者調査（国民の生活に関する継続調査）	18,405
103	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	5	○宗教統計調査	0	○中京都市圏物産流動調査	3	○年金制度基礎調査	17,390
104	○水害統計調査	5	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	0	○市民の社会貢献に関する実態調査	2	○農業物価統計調査	17,273
105	○医療給付実態調査	4	○医療経済実態調査	0	○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	2	○野生鳥獣資源利用実態調査	16,982
106	○無医地区等調査	4	○「医療費の動向」調査	0	○全国イノベーション調査	2	○外資系企業動向調査	16,681
107	○労働争議統計調査	4	○医療扶助実態調査	0	○医薬品・医療機器産業実態調査	2	☆ ○工場立地動向調査	15,725
108	○農業物価統計調査	4	○院内感染対策サーベイランス	0	○所得再分配調査	2	○大都市交通センサス	15,349
109	○建設構造実態調査	4	○家内労働等実態調査	0	○年金制度基礎調査	2	○全国貨物純流動調査	15,261
110	○労働災害動向調査	3	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	0	○裁量労働制実態調査	2	☆ ○主要建設資材需給・価格動向調査	14,907
111	○航空輸送統計調査	3	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	0	○漁業経営統計調査	2	☆ ○建設労働需給調査	14,476
112	○国際航空旅客動態調査	3	○原子爆弾被爆者実態調査	0	○漁業構造動態調査	2	○国際航空旅客動態調査	14,223
113	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	2	○港湾運送事業雇用実態調査	0	○野生鳥獣資源利用実態調査	2	○建設構造実態調査	13,617
114	○民間非営利団体実態調査	2	○雇用の構造に関する実態調査	0	○スポットLNG価格調査	2	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	13,611
115	○学術情報基盤実態調査	2	○最低賃金に関する実態調査	0	○建設関連業等の動態調査	2	○退職公務員生活状況調査	13,545
116	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	2	○歯科技工料調査	0	○環境保健サーベイランス調査	2	○民間企業における役員報酬（給与）調査	13,287
117	○公的年金加入状況等調査	2	☆ ○歯科疾患実態調査	0	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	1	○企業行動に関するアンケート調査	12,656
118	○雇用の構造に関する実態調査	2	○社会保障生計調査	0	○学術情報基盤実態調査	1	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	12,215
119	○社会保障生計調査	2	○受療行動調査	0	○学校給食栄養報告	1	○市民の社会貢献に関する実態調査	12,158
120	○保健師活動領域調査	2	○障害福祉サービス等経営実態調査	0	○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	1	○男女間における暴力に関する調査	11,989

a.新聞雑誌		b.民間調査機関		c.業界		d.学術		e.e-Stat		
121	☆ ○畜産物流通調査	2	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	0	○医療給付実態調査	1	○地方公共団体消費状況等調査	0	○空き家所有者実態調査	11,661
122	○特定作物統計調査	2	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○「医療費の動向」調査	1	○特定非営利活動法人に関する実態調査	0	○海外現地法人四半期調査	11,444
123	○油糧生産実績調査	2	○食肉検査等情報還元調査	0	○公的年金加入状況等調査	1	○民間非営利団体実態調査	0	○児童養護施設入所児童等調査	11,094
124	○スポットLNG価格調査	2	○中高年齢者縦断調査	0	○最低賃金に関する実態調査	1	○家計消費単身モニター調査	0	○全国単身世帯収支実態調査	10,923
125	○知的財産活動調査	2	○中国残留邦人等実態調査	0	○歯科技工料調査	1	○全国単身世帯収支実態調査	0	○社会保障生計調査	10,738
126	○建設業活動実態調査	2	○特定保険医療材料価格調査	0	○被保護者調査	1	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○エネルギー消費統計調査	10,549
127	○建設副産物実態調査	2	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	0	○障害福祉サービス等経営概況調査	1	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	0	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	10,492
128	○大気汚染物質排出量総合調査	2	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	0	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	1	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	0	☆ ○訪日外国人消費動向調査	10,440
129	○民間企業の勤務条件制度等調査	1	○訪問看護療養費実態調査	0	○内水面漁業生産統計調査	1	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	0	○農道整備状況調査	9,916
130	○特定非営利活動法人に関する実態調査	1	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	0	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	1	○たばこ小売販売業調査	0	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	9,798
131	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	1	○保険医療材料等使用状況調査	0	○外資系企業動向調査	1	○学校給食実施状況等調査	0	○国民年金被保険者実態調査	9,458
132	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	1	○保健師活動領域調査	0	○鉄道輸送統計調査	1	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	0	○旅行・観光消費動向調査	9,276
133	○中国残留邦人等実態調査	1	○無医地区等調査	0	○近畿圏物資流動調査	1	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	0	○大気汚染物質排出量総合調査	8,997
134	○裁量労働制実態調査	1	○無歯科医地区等調査	0	○大気汚染物質排出量総合調査	1	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	0	○外資系企業動向調査	8,907
135	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	1	○労働争議統計調査	0	○退職公務員生活状況調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	0	○公的年金加入状況等調査	8,393
136	○花き産業振興総合調査	1	○労働災害動向調査	0	○民間企業における役員報酬（給与）調査	0	○医薬品・医療機器産業実態調査	0	○学校給食栄養報告	7,470
137	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	1	○労務費率調査	0	○男女間における暴力に関する調査	0	○家内労働等実態調査	0	○労働争議統計調査	7,299
138	○食品流通段階別価格形成調査	1	○裁量労働制実態調査	0	○地方公共団体消費状況等調査	0	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	0	○国際航空旅客動向調査	7,273
139	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	1	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	0	○特定非営利活動法人に関する実態調査	0	○原子爆弾被爆者実態調査	0	○鉄鋼需給動向統計調査	7,200
140	○森林組合一斉調査	1	○障害福祉サービス等経営概況調査	0	○民間企業投資・除却調査	0	○港湾運送事業雇用実態調査	0	☆ ○法人企業景気予測調査	7,172
141	○建設関連業等の動向調査	1	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○民間非営利団体実態調査	0	○雇用の構造に関する実態調査	0	○石油輸入調査	6,940
142	☆ ○主要建設資材需給・価格動向調査	1	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	0	○最低賃金に関する実態調査	0	○市民の社会貢献に関する実態調査	6,832
143	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	1	○花き産業振興総合調査	0	○家計消費単身モニター調査	0	○歯科技工料調査	0	○全国貨物純流動調査	6,668
144	○土地保有・動態調査	1	○漁業経営統計調査	0	○全国単身世帯収支実態調査	0	○児童養護施設入所児童等調査	0	☆ ○主要建設資材需給・価格動向調査	6,254
145	○退職公務員生活状況調査	0	○漁業構造動向調査	0	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○社会保障生計調査	0	○国際航空貨物動向調査	5,908
146	○民間企業における役員報酬（給与）調査	0	○食品循環資源の再生利用等実態調査	0	○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	0	○障害福祉サービス等経営実態調査	0	○全国イノベーション調査	5,793
147	○地方公共団体消費状況等調査	0	○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	0	○たばこ小売販売業調査	0	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	0	○男女間における暴力に関する調査	5,774
148	○民間企業投資・除却調査	0	○食品流通段階別価格形成調査	0	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	0	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	5,606
149	○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	0	○新規就農者調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	0	○中国残留邦人等実態調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	5,482
150	○全国単身世帯収支実態調査	0	○生産者の米穀在庫等調査	0	○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	0	○特定保険医療材料価格調査	0	○民間企業投資・除却調査	5,306
151	○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	0	○地域特産野菜生産状況調査	0	○宗教統計調査	0	○訪問看護療養費実態調査	0	○家内労働等実態調査	5,304
152	○たばこ小売販売業調査	0	☆ ○畜産統計調査	0	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	0	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	0	☆ ○建設設備需給調査	5,229
153	○学校給食栄養報告	0	☆ ○畜産物流通調査	0	○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	0	○保険医療材料等使用状況調査	0	○労務費率調査	5,193
154	○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	0	○水産物流通調査（水産加工統計調査）	0	○医療扶助実態調査	0	○無医地区等調査	0	○建設業構造実態調査	5,099
155	○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	0	○特定作物統計調査	0	○家内労働等実態調査	0	○無歯科医地区等調査	0	○企業行動に関するアンケート調査	4,977
156	○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	0	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	0	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	0	○労務費率調査	0	○民間住宅ローンの実態に関する調査	4,954
157	○医薬品・医療機器産業実態調査	0	○内水面漁業生産統計調査	0	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	0	○裁量労働制実態調査	0	○家計消費単身モニター調査	4,851
158	○「医療費の動向」調査	0	○農業協同組合及び同連合会一斉調査	0	○原子爆弾被爆者実態調査	0	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	0	○地方公共団体消費状況等調査	4,786
159	○医療扶助実態調査	0	○農業物価統計調査	0	○港湾運送事業雇用実態調査	0	○障害福祉サービス等経営概況調査	0	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	4,545
160	○家内労働等実態調査	0	○農道整備状況調査	0	○雇用の構造に関する実態調査	0	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	4,468

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat			
161	○看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	0	○木材流通統計調査	0	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	4,228
162	○健康保険・船員保険被保険者実態調査	0	○野生鳥獣資源利用実態調査	0	○社会保障生計調査	0	○花き産業振興総合調査	4,137
163	○港湾運送事業雇用実態調査	0	○林業経営統計調査	0	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○漁業経営統計調査	4,117
164	○歯科工技科調査	0	○森林組合一斉調査	0	○食肉検査等情報還元調査	0	○障害福祉サービス等経営実態調査	4,117
165	○消費生活協同組合（連合会）実態調査	0	○特用林産物生産統計調査	0	○地域児童福祉事業等調査	0	○食品循環資源の再生利用等実態調査	3,809
166	○食肉検査等情報還元調査	0	○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	0	○中国残留邦人等実態調査	0	○食品品価格調査	3,773
167	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	0	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	0	○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	0	○無医地区等調査	3,595
168	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	0	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	0	○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	0	○バーントリップ調査	3,581
169	○訪問看護療養費実態調査	0	○容器包装利用・製造等実態調査	0	○訪問看護療養費実態調査	0	○知的財産活動調査	3,553
170	○保険医療材料等使用状況調査	0	○スポットLNG価格調査	0	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	0	○畜産統計調査	3,403
171	○無歯科医地区等調査	0	○鉄鋼需給動態統計調査	0	○保険医療材料等使用状況調査	0	○畜産物流通調査	3,198
172	○障害福祉サービス等経営概況調査	0	○鉄鋼生産内訳月報	0	○保健師活動領域調査	0	○特定作物統計調査	3,124
173	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○無医地区等調査	0	○エネルギー消費統計調査	0	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	3,080
174	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○石油設備調査	0	○無歯科医地区等調査	0	○内水面漁業生産統計調査	2,899
175	○漁業経営統計調査	0	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	0	○労働費率調査	0	○農業協同組合及び同連合一斉調査	2,658
176	○漁業構造動態調査	0	○知的財産活動調査	0	○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	0	○農道整備状況調査	2,442
177	○食品循環資源の再生利用等実態調査	0	○模倣被害実態調査	0	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0	○木材流通統計調査	2,409
178	○生産者の米穀在庫等調査	0	○中小企業実態基本調査	0	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0	○油糧生産実績調査	2,157
179	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	0	○建設機械動向調査	0	○花き産業振興総合調査	0	○特用林産物生産統計調査	2,098
180	○農道整備状況調査	0	○大都市交通センサス	0	○食品循環資源の再生利用等実態調査	0	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	2,008
181	○木材流通統計調査	0	○全国貨物純流動調査	0	○生産者の米穀在庫等調査	0	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	1,884
182	○林業経営統計調査	0	○建設業活動実態調査	0	○容器包装利用・製造等実態調査	0	○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	1,823
183	○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	0	○建設関連業等の動態調査	0	○地域特産野菜生産状況調査	0	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	1,579
184	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	0	○建設副産物実態調査	0	○畜産統計調査	0	○特定保険医療材料価格調査	1,467
185	○容器包装利用・製造等実態調査	0	○自動車燃料消費量調査	0	○畜産物流通調査	0	○土地保有・動態調査	1,436
186	○鉄鋼需給動態統計調査	0	○鉄鋼生産内訳月報	0	○特定作物統計調査	0	○鉄鋼生産内訳月報	1,379
187	○鉄鋼生産内訳月報	0	○建設資材・労働力需要実態調査	0	○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	0	○特定サービス産業動態統計調査	1,356
188	○エネルギー消費統計調査	0	○主要建設資材需給・価格動向調査	0	○農業協同組合及び同連合一斉調査	0	○エネルギー消費統計調査	1,280
189	○石油設備調査	0	○東京都市圏貨物流動調査	0	○農道整備状況調査	0	○石油設備調査	1,232
190	○石油輸入調査	0	○近畿圏物資流動調査	0	○木材流通統計調査	0	○石油輸入調査	1,180
191	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	0	○中京都市圏貨物流動調査	0	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	0	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	1,142
192	○建設機械動向調査	0	○全国都市交通特性調査	0	○模倣被害実態調査	0	○建設業活動実態調査	1,012
193	○全国貨物純流動調査	0	○水害統計調査	0	○建設機械動向調査	0	○建設業活動実態調査	670
194	○自動車燃料消費量調査	0	○船員異動状況調査	0	○航空輸送統計調査	0	○建設関連業等の動態調査	574
195	○幹線旅客流動実態調査	0	○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	0	○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	0	○バルク貨物流動調査	566
196	○建設資材・労働力需要実態調査	0	○ユニットロード貨物流動調査	0	○容器包装利用・製造等実態調査	0	○石油輸入調査	566
197	○東京都市圏物資流動調査	0	○バルク貨物流動調査	0	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	0	○石油輸入調査	566
198	○近畿圏物資流動調査	0	○航空旅客動態調査	0	○知的財産活動調査	0	○幹線旅客流動実態調査	566
199	○中京都市圏物資流動調査	0	○航空貨物動態調査	0	○建設業活動実態調査	0	○建設資材・労働力需要実態調査	506
200	○船員異動状況調査	0	○国際航空旅客動態調査	0	○建設機械動向調査	0	○近畿圏物資流動調査	453
					○航空輸送統計調査	0	○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	333
					○自動車燃料消費量調査	0	○北海道法人企業投資状況調査	309
						0	○民間住宅ローンの実態に関する調査	

	a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界	d.学術	e.e-Stat	
201	○ユニットロード貨物流動調査	○国際航空貨物動態調査	○幹線旅客流動実態調査	○船員異動状況調査	○船員異動状況調査	269
202	○バルク貨物流動調査	○北海道法人企業投資状況調査	○船員異動状況調査	○ユニットロード貨物流動調査	○近畿圏物資流動調査	222
203	○航空貨物動態調査	○土地保有・動態調査	○ユニットロード貨物流動調査	○バルク貨物流動調査	○旅客県間流動調査	97
204	○国際航空貨物動態調査	○建設業構造実態調査	○バルク貨物流動調査	○航空貨物動態調査	○保険医療材料等使用状況調査	68
205	○北海道法人企業投資状況調査	○内航船舶輸送統計母集団調査	○航空貨物動態調査	○国際航空貨物動態調査	○歯科技工料調査	27
206	○内航船舶輸送統計母集団調査	○旅客県間流動調査	○国際航空貨物動態調査	○北海道法人企業投資状況調査	○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	0
207	○旅客県間流動調査	○家庭部門のCO2排出実態統計調査	○北海道法人企業投資状況調査	○土地保有・動態調査	○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	0
208	○環境保健サーベイランス調査	○環境保健サーベイランス調査	○内航船舶輸送統計母集団調査	○内航船舶輸送統計母集団調査	○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	0
209	○産業廃棄物排出・処理状況調査	○産業廃棄物排出・処理状況調査	○旅客県間流動調査	○旅客県間流動調査	○裁量労働制実態調査	0
210	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	○環境保健サーベイランス調査	○無医地区等及び無歯科医地区等調査	0
211	○水質汚濁物質排出量総合調査	○水質汚濁物質排出量総合調査	○水質汚濁物質排出量総合調査	○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	○医師少数区域経験認定医師に関する調査	0
212	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	○大気汚染物質排出量総合調査	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	○水質汚濁物質排出量総合調査	○内水面漁業生産統計調査	0
213	○産業連関構造調査	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	○産業連関構造調査	○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	○内航船舶輸送統計母集団調査	0

注 ☆：bを除いた4指標のいずれかで上位5%（11位）以内の統計を示す。

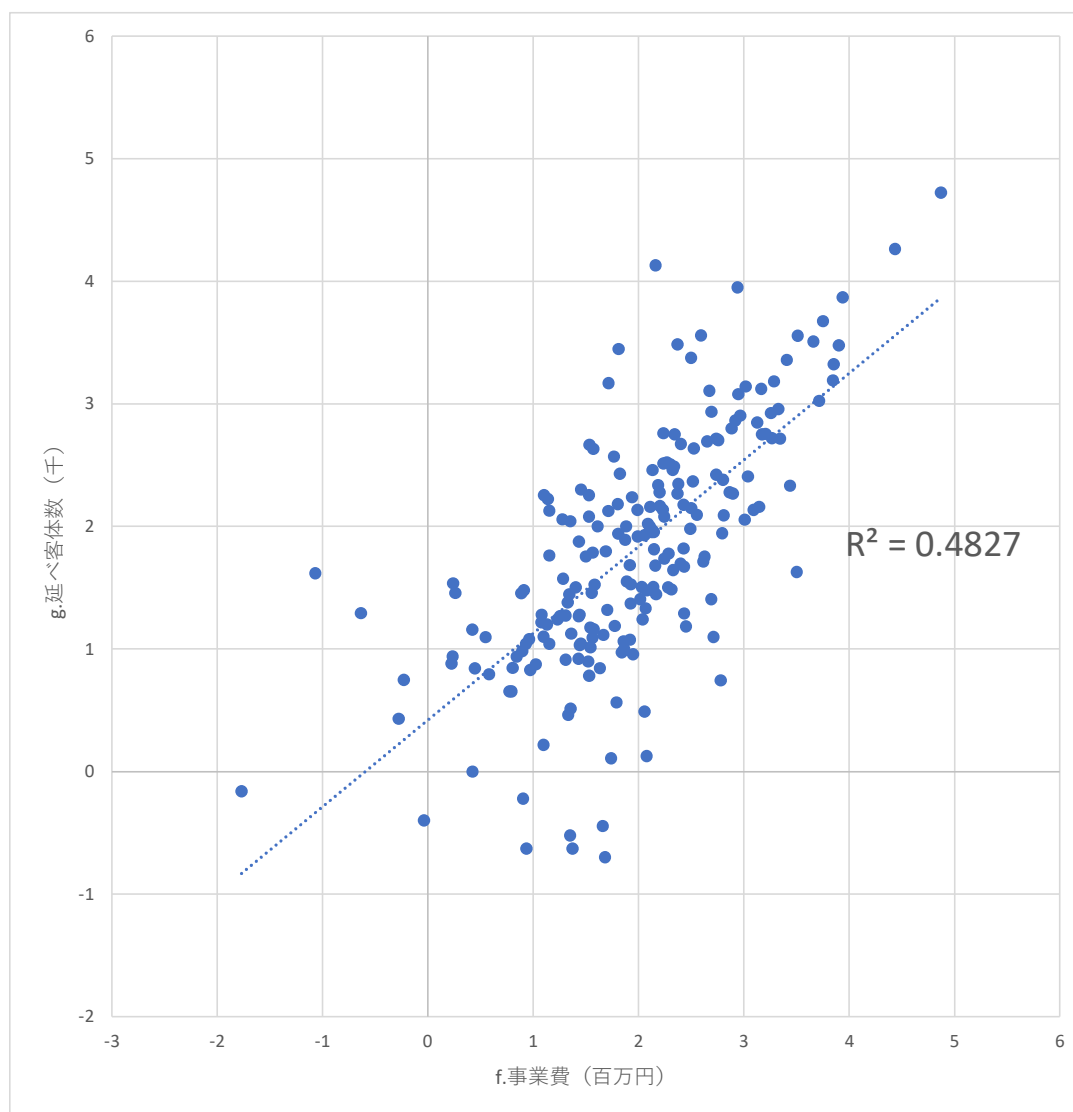
4. (参考) 統計の調査規模と関連させた分析

前節での統計の利活用度の分析の結果、大規模統計調査による統計において利活用度が高い傾向がみられたことから、260 調査統計（基幹統計 47、一般統計調査 213）の調査規模と関連させた分析を、試験的に作成した調査規模指標を用いて行った。

(1) 調査規模指標相互の関係

まず、調査規模指標として作成した事業費と延べ客体数の関係をみると、統計ごとのばらつきは大きいですが、総じていえば、調査規模指標相互には一定の相関関係があると考えられる。

図表 4-1 調査規模に関する 2 指標の関係

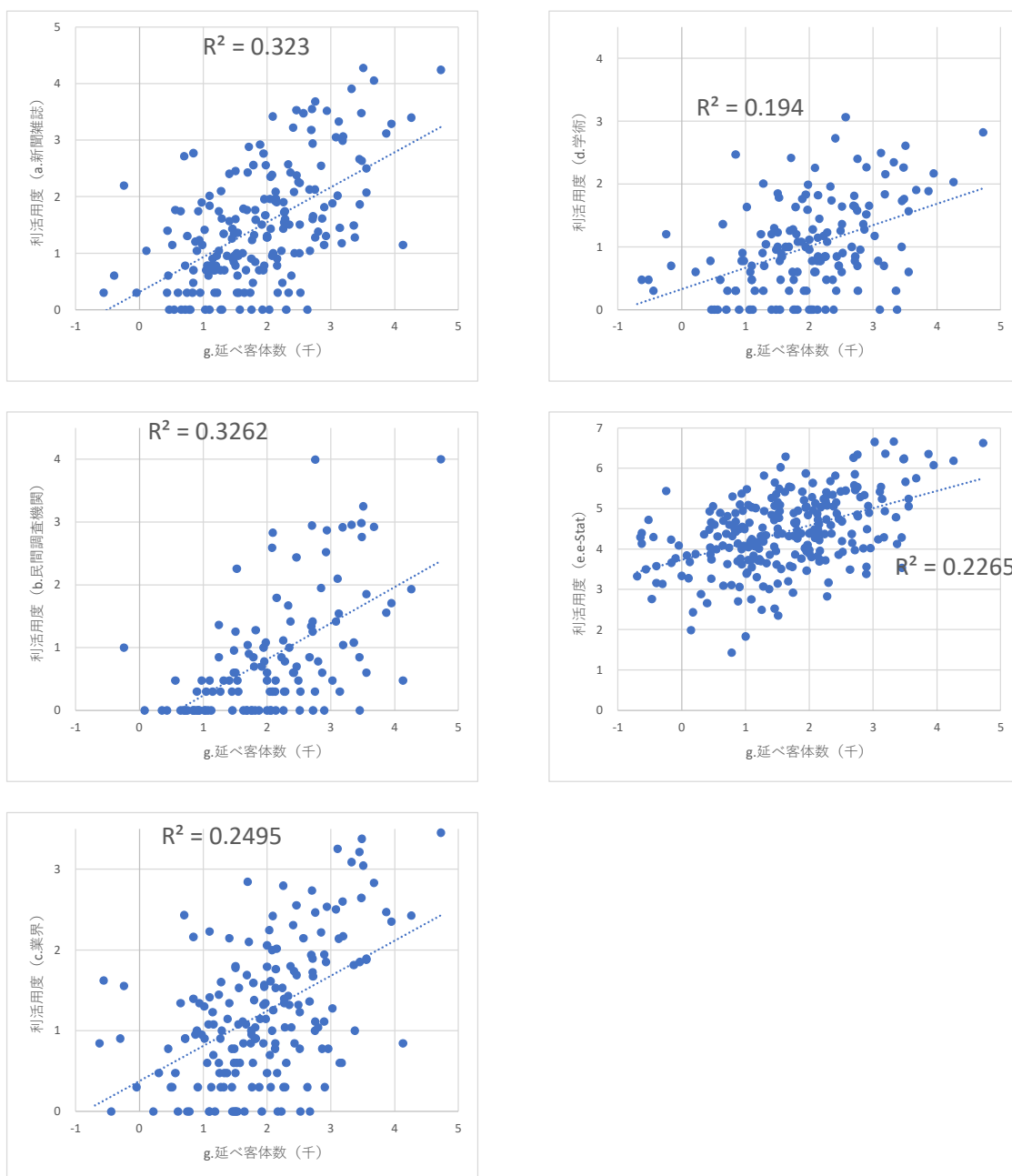


注 事業費、延べ客体数は常用対数に変換して表示。事業費がないもの、明らかになっていないものは表示していない。

(2) 調査規模指標と利活用度指標の関係

次に、統計の調査規模指標のうち「g.延べ客体数」と利活用度指標（5指標）との関係について、まず、「a.新聞雑誌」での利活用度を用いて見てみると、両者の相関関係は、総じていえば延べ客体数が多い統計ほど、利活用度が高い傾向にはあるが、その相関度合いはそれほど高くない。この点は、「b.民間調査機関」、「c.業界」、「d.学術」の各利用についても同様である。すなわち、相対的に延べ客体数が小さくとも利活用度の高い統計が存在する一方で、延べ客体数が大きい利活用度の低い統計が存在することがみとれる。

図表 4-2 調査規模指標（延べ客体数）と利活用度指標（5指標）の関係



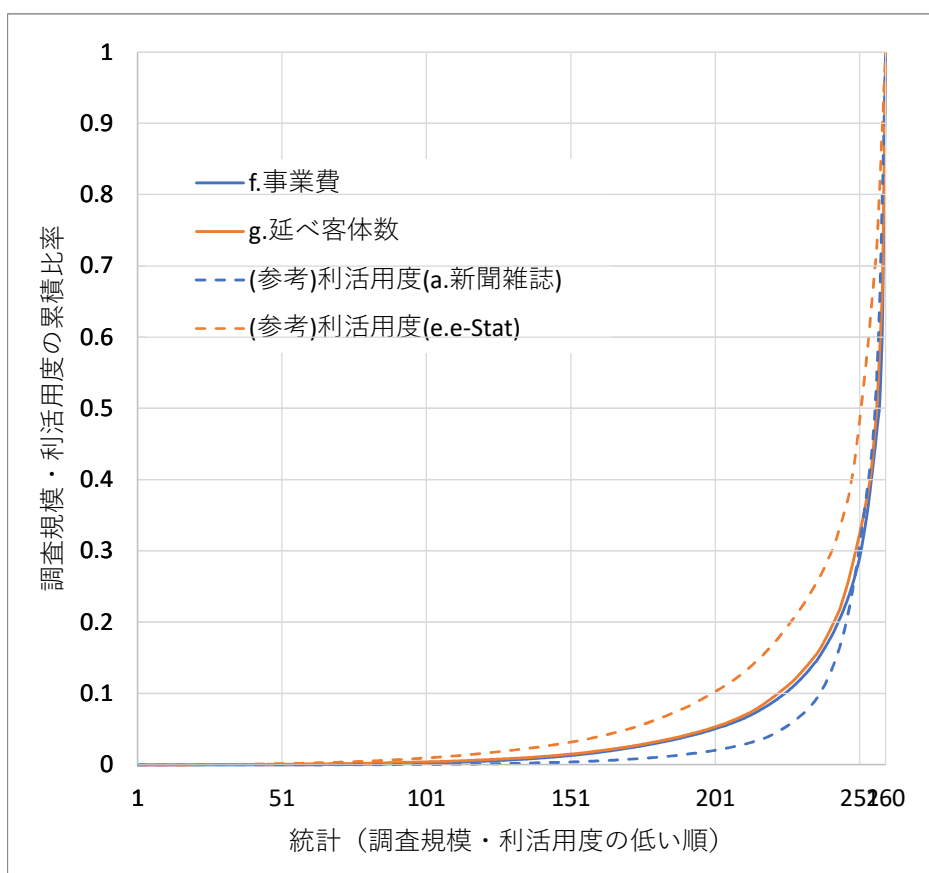
注 延べ客体数、利活用度の各指標は常用対数に変換して表示。利活用度が0のものは表示していない。

(3) 統計の調査規模の分布

ここで、統計の調査規模についての集中度合いがどの程度かを見てみた。調査規模指標として「g.延べ客数」を用いた場合では、延べ客数の上位1割（調査統計260統計の26統計）で、延べ客数計の85%を占めている（詳細は、参考資料参照）。

なお、調査規模指標として「f.事業費」を用いた場合については、事業費の上位26統計で、政府統計の事業費合計の86%を占めている（事業費が整理できた207統計のみであり、整理できなかった53統計は0として集計）。

図表 4-3 調査規模2指標における調査規模の集中度合い（ローレンツ曲線）



(4) 客体当りでみた各統計の利活用度

前節での統計の利活用度の分析の結果、大規模統計調査による統計において利活用度が高い傾向がみられた。調査規模指標のうち、「f.事業費」については260統計のうち整理できたのが207統計に限られたことから、「g.延べ客体数」を用いて、客体当りでみた利活用度に着目し、客体当り利活用度の高い統計の抽出を行った。

まず、利活用度5指標をそれぞれ延べ客体数で除して客体当り利活用度5指標を試算し、各統計分野において客体当り利活用度5指標いずれかにおいて上位5%（調査統計260統計の13位）内であった統計を客体当り利活用度が高い統計とした。ただし、特定の統計への利活用度の偏りが特に強い「b.民間調査機関」は除き、4指標を用いることとした。

ここで用いた延べ客体数は、前述のとおり調査規模を正確に表すものとは言えないことに留意する必要があるが、客体当り利活用度の高い統計としては34統計（260調査統計の13%）が抽出された。各分野において抽出された統計は以下のとおりである。

1) 景気・マクロ経済

景気・マクロ経済54統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「景気ウォッチャー調査」、「法人企業景気予測調査」、「青果物卸売市場調査」、「工場立地動向調査」⁵の4統計が抽出された。

なお、前述3.3で利活用度（以下、「総量の利活用度」という。）が高い統計として抽出された「小売物価統計」、「家計統計」、「経済構造統計」、「法人企業統計」、「商業動態統計」、「消費動向調査」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

2) 人口・労働・賃金

人口・労働・賃金33統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「就労条件総合調査」が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された「国勢統計」、「労働力統計」、「地方公務員給与実態統計」、「人口動態統計」、「毎月勤労統計」、「賃金構造基本統計」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

3) 医療・福祉

医療・福祉50統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「学校保健統計」、「患者統計」、「医薬品価格調査」、「医療経済実態調査」、「「医療費の動向」調査」、「衛生行政報告例」、「地域保健・健康増進事業報告」、「歯科疾患実態調査」、「食肉検査等情報還元調査」、「全国ひとり親世帯等調査」、「乳幼児栄養調査」、「乳幼児身体発育調査」、「訪問看護療養費実態調査」、「無医地区等調査」の14統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された「国民健康・栄養調査」は、客体当り

⁵ 総量の利活用度で上位に入らず、客体あたりで上位に入った統計に下線を付した。以下、他分野についても同様。

でみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

4) 教育・文化・科学技術

教育・文化・科学技術 20 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「学校給食栄養報告」、「体力・運動能力調査」の 2 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「学校基本統計」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

5) 建設・不動産

建設・不動産 18 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「建設機械動向調査」、「建設業活動実態調査」、「建設労働需給調査」の 3 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「住宅・土地統計」、「建築着工統計」、「建設工事統計」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

6) 運輸・通信

運輸・通信 27 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「港湾統計」が抽出された。

総量の利活用度が高い統計として抽出された「パーソントリップ調査」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

7) 農林水産

農林水産 28 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「海面漁業生産統計」、「農業経営統計」、「「漁業経営統計調査」」、「「地域特産野菜生産状況調査」」、「「農業協同組合及び同連合会一斉調査」」、「「林業経営統計調査」」の 6 統計が抽出された。

総量の利活用度が高い統計として抽出された「農林業構造統計」、「作物統計」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

8) 生活・環境・エネルギー

生活・環境・エネルギー 30 統計のうち、客体当り利活用度が高い統計として、「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」、「「石油設備調査」」、「「産業廃棄物排出・処理状況調査」」の 3 統計が抽出された。

なお、総量の利活用度が高い統計として抽出された、「国民生活基礎統計」は、客体当りでみた利活用度は他統計と比べて必ずしも高くはない。

5. 今後の課題

5.1 平成 29 年度調査との違い

(1) 調査対象

平成 29 年度調査では、調査時点で行われていた調査統計 267 統計を対象として実施した。267 統計のうち、その後中止されたものなどが 23 統計、今回も継続して対象としたものが 244 統計である。これら 244 統計は、今回調査ではその後の再編等により 242 統計⁶として整理した。これに、平成 29 年度調査以降の新設されたものなど 18 統計を加え、今回調査で対象とした調査統計は 260 統計である。さらに、今回調査では、業務・加工統計 58 統計を対象に含めて 318 統計を対象として実施した。

(2) 調査方法

利活用度 5 指標は、e-Stat を除き、統計名等をキーワードとした検索による記事、論文のヒット件数として作成している。平成 29 年度調査でも、統計調査の正式名称だけでなく、統計調査の通称・略称、統計調査によって作成される指標・加工統計名もキーワードとして検索を行ったが、今回調査では、統計調査によって作成する統計名（例えば、学校基本調査から作成する学校基本統計）をキーワードに追加するとともに、通称・略称、指標・加工統計名を拡充させることで、利活用した記事、論文等の捕捉率を改善させた。

(3) 調査結果

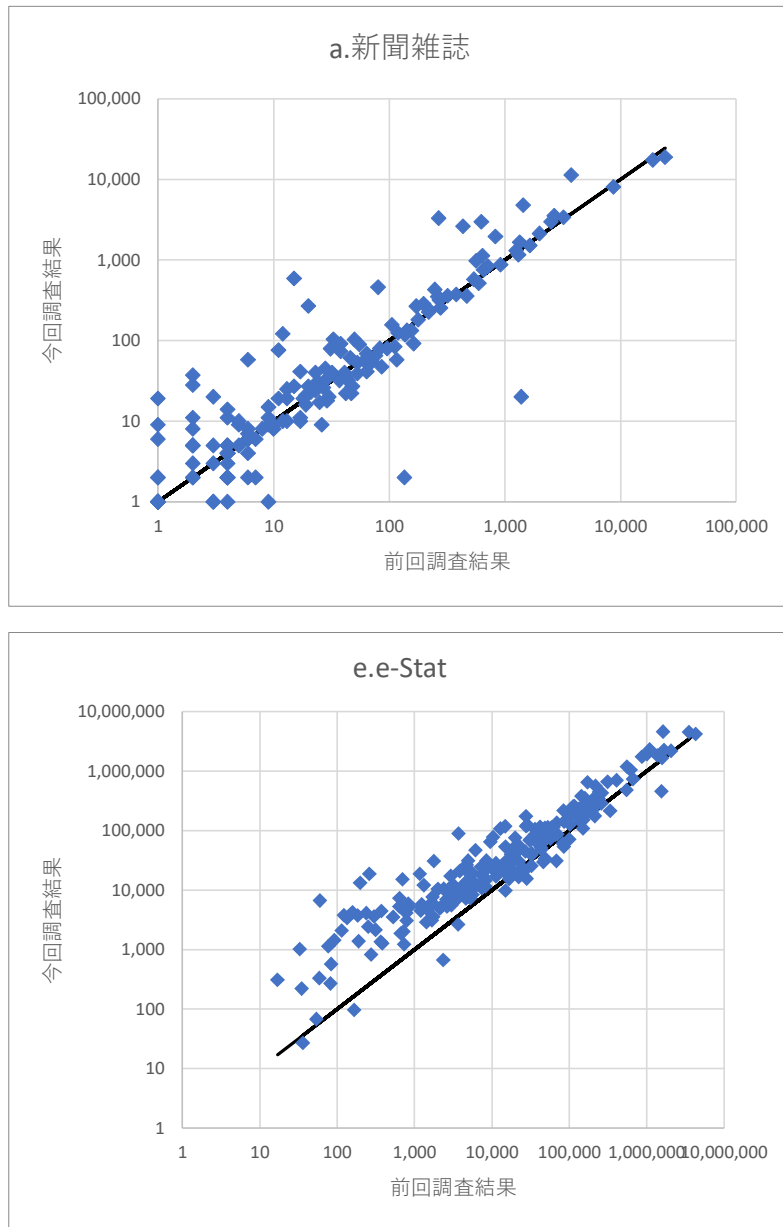
新聞雑誌を例に、利活用度指標について平成 29 年度調査の結果と比較してみると、利活用度が上昇している統計が多くなっている。上昇幅は、毎月勤労統計が最も多く、人口動態統計、法人企業統計、体力・運動能力調査、景気ウォッチャー調査が続く。上昇の要因については、毎月勤労統計については、平成 31 年に不適切事案が報道されたこと、その他の統計については、検索ワードの拡充などが想定される。

他方、経済産業省生産動態統計は、平成 29 年度調査では鉱工業指数も検索ワードとしていたが、今回は鉱工業指数を加工統計として独立して整理したため、経済産業省生産動態統計の利活用度は大きく減少している。

⁶ 平成 29 年度調査では、経済構造統計、工業統計、商業統計、特定サービス産業実態統計の 4 統計として整理したが、今回調査では経済構造統計として整理した。また、平成 29 年度調査では土地動態調査、土地保有移動調査の 2 統計として整理したが、今回調査では土地保有・動態調査として整理した。

なお、今回調査では、21 世紀出生児縦断調査は、平成 13 年出生児、平成 22 年出生児に分けて整理した。水産物流通調査は、水産加工統計調査と産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査の 2 統計として整理した。

図表 5-1 利活用度に関する前回比較



注 前回から分割・統合なく継続して対象となった 236 統計について整理。「e.e-Stat」の前回調査は、平成 28 年度の年間ダウンロード件数（API リクエスト件数を含む。）。今回調査は、平成 30 年～令和 2 年の年間ダウンロード件数（API リクエスト件数を除く。）の平均。

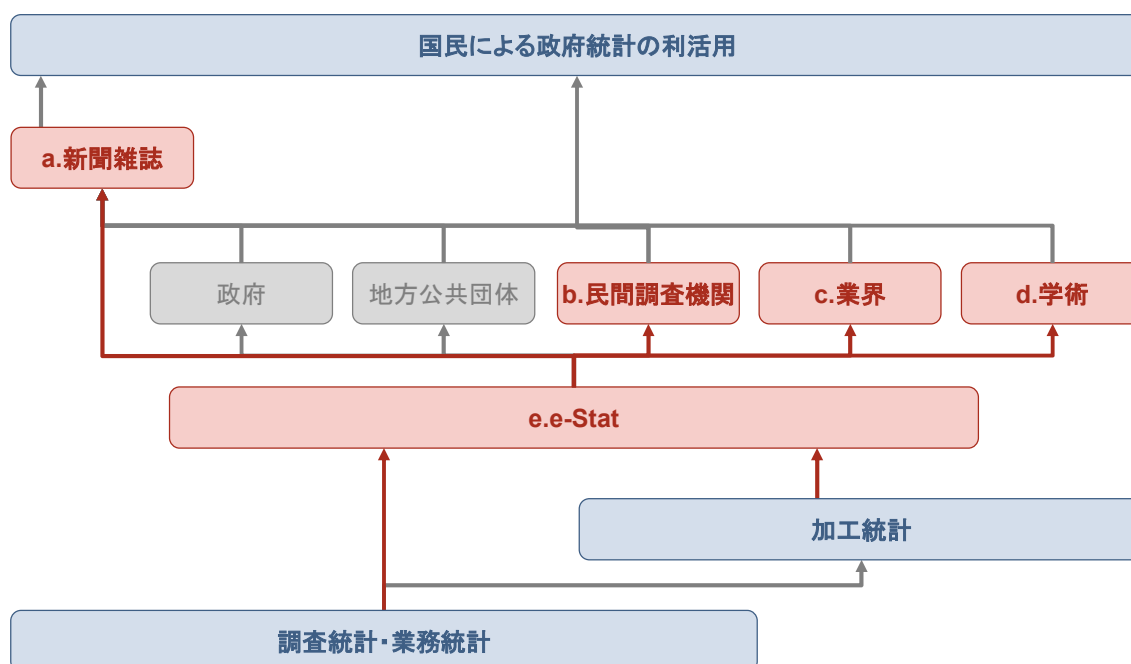
5.2 今後の課題

(1) 地方公共団体における利活用度

本調査研究で対象とする政府統計の国民による利活用の流れを図表 5-2 のとおり捉え、利活用度指標は、新聞・雑誌記事での利用、民間調査機関での利用、各業界での利用、学術での利用の4種類の指標に、e-Statダウンロード件数を加えた合計5種類の指標を作成した。なお、本調査研究では、政府での利用、地方公共団体での利用に関する利活用度指標は作成していない。また、本調査研究では、調査統計の他、業務統計、加工統計も対象としているが、それぞれに独立して整理しており、調査統計、業務統計の加工統計を通じた利用については考慮していない。

地方公共団体に関する利活用度については、例えば、全国の地方公共団体における総合計画等をクロウリング/スクレイピングすることが考えられる。

図表 5-2 国民による政府統計の利活用の流れ（イメージ）（図表 2-2 より再掲）



(2) 民間における事業活動における利活用度

今回調査では、民間調査機関や業界団体レポート等での利用度は計上しているが、マーケティング等の実事業での利用度は計上できていない。

こうした利活用については、例えば、e-Stat等のアクセスについて、流入元情報を用いて民間企業や業界団体によるアクセス量を分析して指標化することが考えられる。

(3) 利活用事例の精査

各種検索サービスでヒットする記事等には、統計を利活用したものではなく、統計調査の実施案内等も含まれる。

これらを除外するためには、記事を読み解いて判別していく必要がある。そのためには、AI 活用等の技術的課題、記事取得等のコストが課題と考えられる。

(4) 指標間の重複排除

学術分野での利用度指標として収集している CiNiiArticles には、民間調査機関や業界団体レポートとして収集している日経テレコンと重複していたり、これらには含まれていないものがある。

これらの雑誌の分類を精査することで、各指標をより実態に近づけることが課題と考えられる。

參考資料

参考資料 政府統計の利活用に関する定量的指標

統計の名称	分野	周期	利活用度推		
			a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界
1 ■国民経済計算	1景気・マクロ経済	四半期、1年	79,989	3,006	9,772
2 ●国勢統計	2人口・労働・賃金	5年	17,410	10,009	2,833
3 ●住宅・土地統計	5建設・不動産	5年	1,309	36	294
4 ●労働力統計	2人口・労働・賃金	月	2,989	964	442
5 ●小売物価統計	1景気・マクロ経済	月、隔月	18,848	1,779	1,108
6 ●家計統計	1景気・マクロ経済	月	8,084	901	1,223
7 ●個人企業経済統計	1景気・マクロ経済	1年	35	0	25
8 ●科学技術研究統計	4教育・文化・科学技術	1年	90	6	35
9 ●地方公務員給与実態統計	2人口・労働・賃金	5年	460	7	1,633
10 ●就業構造基本統計	2人口・労働・賃金	5年	870	26	53
11 ●全国家計構造統計	1景気・マクロ経済	5年	373	47	27
12 ●社会生活基本統計	8生活・環境・エネルギー	5年	577	10	21
13 ●経済構造統計	1景気・マクロ経済	5年	2,485	85	267
14 ■産業連関表	1景気・マクロ経済	5年	385	79	85
15 ■人口推計	2人口・労働・賃金	月、1年	3,555	91	420
16 ●法人企業統計	1景気・マクロ経済	四半期、1年	3,301	739	343
17 ●民間給与実態統計	2人口・労働・賃金	1年	237	5	49
18 ●学校基本統計	4教育・文化・科学技術	1年	1,509	22	87
19 ●学校保健統計	3医療・福祉	1年	833	0	14
20 ●学校教員統計	4教育・文化・科学技術	3年	80	1	2
21 ●社会教育統計	4教育・文化・科学技術	3年	91	2	5
22 ●人口動態統計	2人口・労働・賃金	月	4,810	9,877	291
23 ●毎月勤労統計	2人口・労働・賃金	月、1年	11,295	837	676
24 ●薬事工業生産動態統計	1景気・マクロ経済	月	121	4	55
25 ●医療施設統計	3医療・福祉	月、3年	181	3	21
26 ●患者統計	3医療・福祉	3年	756	8	126
27 ●賃金構造基本統計	2人口・労働・賃金	1年	1,946	51	225
28 ●国民生活基礎統計	8生活・環境・エネルギー	1年、3年	2,138	35	138
29 ■生命表	2人口・労働・賃金	1年、5年	942	17	146
30 ■社会保障費用統計	3医療・福祉	1年	25	9	17
31 ●農林業構造統計	7農林水産	5年	1,159	11	148
32 ●牛乳乳製品統計	7農林水産	月、1年	37	3	22
33 ●作物統計	7農林水産	1年、年3回、随時	76	3	19
34 ●海面漁業生産統計	7農林水産	半年、1年	41	0	10
35 ●漁業構造統計	7農林水産	5年	225	1	41
36 ●木材統計	7農林水産	月、1年	58	1	49
37 ●農業経営統計	7農林水産	月、1年	61	1	7
38 ●経済産業省生産動態統計	1景気・マクロ経済	月	20	331	71
39 ●ガス事業生産動態統計	8生活・環境・エネルギー	月、四半期	19	1	62
40 ●石油製品需給動態統計	1景気・マクロ経済	月	9	0	0
41 ●商業動態統計	1景気・マクロ経済	月	973	827	399
42 ●経済産業省特定業種石油等消費統計	8生活・環境・エネルギー	月	6	0	37
43 ●経済産業省企業活動基本統計	1景気・マクロ経済	1年	55	6	11
44 ■鉱工業指数	1景気・マクロ経済	月	1,261	673	220
45 ●港湾統計	6運輸・通信	月、1年	103	0	169
46 ●造船造船統計	1景気・マクロ経済	月、四半期	17	1	2
47 ●建築着工統計	5建設・不動産	月	430	579	2,375
48 ●鉄道車両等生産動態統計	1景気・マクロ経済	月、四半期	20	1	1
49 ●建設工事統計	5建設・不動産	月、1年	104	125	1,791
50 ●船員労働統計	6運輸・通信	1年	14	0	0
51 ●自動車輸送統計	6運輸・通信	月	28	2	4
52 ●内航船舶輸送統計	6運輸・通信	月、1年	6	0	4
53 ●法人土地・建物基本統計	5建設・不動産	5年	45	1	47
100 ○職種別民間給与実態調査	2人口・労働・賃金	1年	21	5	24
101 ○退職公務員生活状況調査	2人口・労働・賃金	不定期	0	0	0
102 ○民間企業における役員報酬（給与）調査	2人口・労働・賃金	1年	0	0	0
103 ○民間企業の勤務条件制度等調査	2人口・労働・賃金	1年	1	0	4
104 ○機械受注統計調査	1景気・マクロ経済	月、四半期	10	181	4
105 ○企業行動に関するアンケート調査	1景気・マクロ経済	1年	55	23	4
106 ○景気ウォッチャー調査	1景気・マクロ経済	月	2,612	678	264
107 ○幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査	3医療・福祉	1回限り	2	0	1
108 ○市民の社会貢献に関する実態調査	8生活・環境・エネルギー	3年	6	1	2
109 ○消費動向調査	1景気・マクロ経済	月	3,534	881	543
110 ○青少年のインターネット利用環境実態調査	8生活・環境・エネルギー	1年	58	1	8
111 ○男女間における暴力に関する調査	8生活・環境・エネルギー	3年	55	1	0
112 ○地方公共団体消費状況等調査	1景気・マクロ経済	四半期	0	0	0
113 ○特定非営利活動法人に関する実態調査	1景気・マクロ経済	3年	1	1	0
114 ○民間企業投資・除却調査	1景気・マクロ経済	1年	0	0	0
115 ○民間非営利団体実態調査	1景気・マクロ経済	1年	2	0	0
116 ○公益法人の寄附金収入に関する実態調査	1景気・マクロ経済	1回限り	0	0	0
117 ○法人企業景気予測調査	1景気・マクロ経済	四半期	3,374	274	357
118 ○家計消費状況調査	1景気・マクロ経済	月	118	71	76
119 ○家計消費単身モニター調査	1景気・マクロ経済	月	6	0	0
120 ○サービス産業動向調査	1景気・マクロ経済	月	31	12	65

標		統計の名称以外の検索ワード
d.学術	e.e-Stat	
1,357	248,318	GDP、国内総生産
666	4,229,929	国勢調査
77	2,259,361	
183	1,666,232	労働力調査、労調
407	460,263	消費者物価指数、CPI、消費者物価地域差指数
223	4,599,357	家計調査
0	54,194	個人企業経済調査
2	111,341	科学技術研究調査
10	19,285	地方公務員給与実態調査、ラスパイレス指数
44	705,524	就業構造基本調査
91	481,224	全国消費実態調査
68	741,506	社会生活基本調査、家事関連時間
108	1,529,098	経済センサス、経済構造実態調査、工業統計調査
544	187,422	
172	1,019,427	
45	79,157	
5	55,595	
45	1,830,940	学校基本調査
58	264,653	
7	150,915	
6	190,883	社会教育調査
251	2,193,480	人口動態調査
80	565,426	毎勤、勤労統計
2	141,426	
18	267,491	医療施設調査
261	340,078	患者調査
148	1,186,591	賃構、賃金センサス
313	344,993	国民生活基礎調査
103	231,939	
39	42,064	
144	2,305,022	農林業センサス
1	184,871	
15	4,508,417	
0	663,117	
19	430,648	漁業センサス
2	350,149	
10	1,932,192	
0	115,993	
1	7,691	ガス統計、ガス生動
0	10,202	
69	85,954	商動
0	8,750	石油等消費動態統計
12	119,584	企活、企業活動基本調査
1,638	12,317	IIP、生産・出荷・在庫指数、能力・稼働率指数
3	108,237	港湾調査
0	44,784	
58	1,741,303	建築物着工統計、住宅着工統計
0	39,723	
1	263,438	建設工事施工統計調査、建設工事受注動態統計調査、建設工事受注動態統計調査
0	31,299	
0	173,301	
1	44,844	
7	288,160	法人土地・建物基本調査、土地基本調査
16	47,237	
0	13,611	
0	18,697	
7	24,090	
61	58,833	
0	4,977	
181	18,723	街角景気
0	0	
0	6,832	
65	378,839	消費者態度指数
4	28,459	
0	5,774	
0	4,786	
0	2,658	
6	5,306	
0	2,008	
2	1,180	
5	7,172	景況判断BSI
4	175,891	
0	4,851	
2	60,602	

統計の名称	分野	周期	利活用度推		
			a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界
121 ○全国単身世帯収支実態調査	1景気・マクロ経済	5年	0	0	0
122 ○通信利用動向調査	6運輸・通信	1年	267	26	63
123 ○死因等究明の推進に関する取組に係るアンケート調査	8生活・環境・エネルギー	1回限り	0	0	0
124 ○情報通信業基本調査	6運輸・通信	1年	8	1	10
125 ○適用実態調査（租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査）	1景気・マクロ経済	1年	14	3	7
126 ○法人企業統計調査 附帯調査（四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査）	1景気・マクロ経済	四半期	243	389	100
127 ○連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査	3医療・福祉	1年	1	0	0
128 ○たばこ小売販売業調査	1景気・マクロ経済	5年	0	0	0
129 ○学術情報基盤実態調査	4教育・文化・科学技術	1年	2	0	1
130 ○学校給食栄養報告	4教育・文化・科学技術	1年	0	0	1
131 ○学校給食実施状況等調査	4教育・文化・科学技術	1年	6	1	8
132 ○学校における教育の情報化の実態等に関する調査	4教育・文化・科学技術	1年	11	7	1
133 ○高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査	2人口・労働・賃金	年3回	0	1	0
134 ○子供の学習費調査	4教育・文化・科学技術	2年	84	2	6
135 ○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	4教育・文化・科学技術	1年	40	2	2
136 ○体育・スポーツ施設現況調査	4教育・文化・科学技術	6年	11	2	10
137 ○大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査	4教育・文化・科学技術	2年	1	0	0
138 ○大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	4教育・文化・科学技術	5年	2	0	0
139 ○体力・運動能力調査	4教育・文化・科学技術	1年	2,973	0	140
140 ○地方教育費調査	4教育・文化・科学技術	1年	9	0	3
141 ○ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	2人口・労働・賃金	3年	0	0	3
142 ○民間企業の研究活動に関する調査	4教育・文化・科学技術	1年	5	2	8
143 ○全国イノベーション調査	4教育・文化・科学技術	2年	5	0	2
144 ○宗教統計調査	4教育・文化・科学技術	1年	23	0	0
145 ○大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況等調査	2人口・労働・賃金	年4回	0	1	0
146 ○21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）	8生活・環境・エネルギー	1年	10	0	0
147 ○医薬品・医療機器産業実態調査	3医療・福祉	1年	0	1	2
148 ○医薬品価格調査	3医療・福祉	1年、2年	268	11	698
149 ○医療給付実態調査	3医療・福祉	四半期	4	3	1
150 ○医療経済実態調査	3医療・福祉	2年	254	0	140
151 ○「医療費の動向」調査	3医療・福祉	月	0	0	1
152 ○医療扶助実態調査	3医療・福祉	1年	0	0	0
153 ○院内感染対策サーベイランス	3医療・福祉	月、半年、1年	47	0	22
154 ○衛生行政報告例	3医療・福祉	1年、2年	157	10	36
155 ○病院報告	3医療・福祉	月、1年	133	2	10
156 ○地域保健・健康増進事業報告	3医療・福祉	1年	26	1	8
157 ○介護サービス施設・事業所調査	3医療・福祉	1年	41	4	6
158 ○介護事業実態調査	3医療・福祉	1年	122	3	34
159 ○家内労働等実態調査	2人口・労働・賃金	3年	0	0	0
160 ○看護師等学校養成所入学生況及び卒業生就業状況調査	3医療・福祉	1年	0	0	0
161 ○健康保険・船員保険被保険者実態調査	3医療・福祉	1年	0	0	0
162 ○原子爆弾被爆者実態調査	3医療・福祉	10年	6	0	0
163 ○公的年金加入状況等調査	3医療・福祉	3年	2	2	1
164 ○港湾運送事業雇用実態調査	2人口・労働・賃金	5年	0	0	0
165 ○国民健康・栄養調査	3医療・福祉	1年	1,665	4	204
166 ○国民年金被保険者実態調査	3医療・福祉	3年	20	4	3
167 ○雇用均等基本調査	2人口・労働・賃金	1年	361	7	39
168 ○雇用動向調査	2人口・労働・賃金	半年	317	4	78
169 ○雇用の構造に関する実態調査	2人口・労働・賃金	不定期	2	0	0
170 ○最低賃金に関する実態調査	2人口・労働・賃金	1年	11	0	1
171 ○歯科技工料調査	3医療・福祉	2年	0	0	1
172 ○歯科疾患実態調査	3医療・福祉	6年	125	0	40
173 ○児童養護施設入所児童等調査	3医療・福祉	5年	5	2	0
174 ○社会福祉施設等調査	3医療・福祉	1年	24	6	11
175 ○社会保障・人口問題基本調査	2人口・労働・賃金	5年	358	12	14
176 ○社会保障生計調査	3医療・福祉	1年	2	0	0
177 ○就労条件総合調査	2人口・労働・賃金	1年	284	18	63
178 ○受療行動調査	3医療・福祉	3年	32	0	6
179 ○障害者雇用実態調査	2人口・労働・賃金	5年	79	3	9
180 ○障害福祉サービス等経営実態調査	3医療・福祉	3年	9	0	6
181 ○障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査	3医療・福祉	3年	5	0	3
182 ○消費生活協同組合（連合会）実態調査	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	0
183 ○食肉検査等情報還元調査	3医療・福祉	1年	0	0	0
184 ○所得再分配調査	3医療・福祉	3年	22	3	2
185 ○全国ひとり親世帯等調査	3医療・福祉	5年	58	3	3
186 ○地域児童福祉事業等調査	3医療・福祉	1年	6	1	0
187 ○中高年者縦断調査	8生活・環境・エネルギー	1年	8	0	3
188 ○中国残留邦人等実態調査	8生活・環境・エネルギー	不定期	1	0	0
189 ○賃金引上げ等の実態に関する調査	2人口・労働・賃金	1年	11	7	28
190 ○特定保険医療材料価格調査	3医療・福祉	2年	5	0	12
191 ○21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	0
192 ○21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	0
193 ○乳幼児栄養調査	3医療・福祉	10年	55	1	22
194 ○乳幼児身体発育調査	3医療・福祉	10年	586	1	145
195 ○年金制度基礎調査	3医療・福祉	不定期	27	1	2
196 ○能力開発基本調査	2人口・労働・賃金	1年	32	10	21

標		統計の名称以外の検索ワード
d.学術	e.e-Stat	
0	10,923	
3	219,361	
0	506	
1	21,120	
0	0	租税特別措置の適用実態調査、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律第4条第1項に基づく適用実態調査
0	0	法人企業統計調査附帯調査、四半期別GDP速報（1次速報）のための一部項目早期調査
0	9,798	
0	1,232	
3	78,328	
4	7,470	
0	65,060	
15	174,186	教育の情報化実態調査
0	24,304	
6	74,201	
17	219,217	
1	31,213	体育・スポーツ施設調査、学校体育施設開放状況
1	5,482	インターンシップ実施状況調査
0	5,606	
1,165	279,711	体力調査、体力能力調査、運動能力調査、運動調査、体力テスト
10	145,230	地方教育費調査
0	759	ポストク調査
8	33,801	民研調査
12	5,793	
1	124,118	
0	22,811	大学等卒業者の就職状況等調査
4	49,980	出生児調査
0	126,564	
18	3,809	薬価調査
6	86,023	
16	70,301	医療機関等調査、保険者調査
2	19,626	
1	13,545	
39	12,656	
16	274,728	
38	71,405	
43	303,182	
19	216,702	
14	53,252	介護事業経営概況調査、介護事業経営実態調査、介護従事者処遇状況等調査
0	5,304	
0	89,209	入卒調査
2	47,528	
0	1,379	
8	8,393	
0	2,157	
536	651,834	身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査
9	9,458	国民年金保険料納付状況、国民年金に関する意識
43	41,968	女性雇用管理基本調査
37	113,829	
0	38,953	
0	14,223	
0	27	
102	15,261	
0	11,094	
9	193,736	
98	69,286	出生動向基本調査、人口移動基本調査、生活と支え合いに関する調査、全国家庭動向調査、世帯別動向調査
0	10,738	
71	73,325	
23	15,725	
6	11,989	
0	4,117	
0	4,468	
0	20,859	
5	16,982	
11	21,990	
1	20,501	
4	15,349	
28	16,681	
0	1,280	
16	21,001	
0	1,579	
7	24,895	
1	25,805	国民の生活に関する継続調査、21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）、21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）
23	12,215	
295	30,334	日本人の食事摂取基準
1	91,002	年金受給者実態調査調査
55	24,121	

統計の名称	分野	周期	利活用度推		
			a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界
197 ○被保護者調査	3医療・福祉	月、1年	32	5	1
198 ○福祉行政報告例	3医療・福祉	月、1年	22	9	4
199 ○訪問看護療養費実態調査	3医療・福祉	2年	0	0	0
200 ○ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）	3医療・福祉	5年	11	0	0
201 ○保険医療材料等使用状況調査	3医療・福祉	2年	0	0	0
202 ○保健師活動領域調査	3医療・福祉	1年、3年	2	0	0
203 ○無医地区等調査	3医療・福祉	5年	4	0	0
204 ○無歯科医地区等調査	3医療・福祉	5年	0	0	0
205 ○労使関係総合調査	2人口・労働・賃金	1年、2年、3年	175	1	17
206 ○労働争議統計調査	2人口・労働・賃金	月	4	0	6
207 ○労働安全衛生調査	2人口・労働・賃金	1年	92	1	58
208 ○労働経済動向調査	2人口・労働・賃金	四半期	133	7	23
209 ○労働災害動向調査	2人口・労働・賃金	半年、1年	3	0	34
210 ○労務費率調査	2人口・労働・賃金	3年	6	0	0
211 ○裁量労働制実態調査	2人口・労働・賃金	1回限り	1	0	2
212 ○家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	8生活・環境・エネルギー	1回限り	1	0	0
213 ○障害福祉サービス等経営概況調査	3医療・福祉	3年	0	0	1
214 ○無医地区等及び無歯科医地区等調査	3医療・福祉	3年	0	0	0
215 ○医師少数区域経験認定医師に関する調査	3医療・福祉	1年	0	0	0
216 ○花き産業振興総合調査	7農林水産	1年、不定期（おおむね3年）	1	0	0
217 ○漁業経営統計調査	7農林水産	1年	0	0	2
218 ○漁業構造動態調査	7農林水産	1年	0	0	2
219 ○集落営農実態調査	7農林水産	1年	17	1	22
220 ○食品循環資源の再生利用等実態調査	1景気・マクロ経済	1回限り	0	0	0
221 ○食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査	1景気・マクロ経済	1年	1	0	1
222 ○食品流通段階別価格形成調査	1景気・マクロ経済	1年	1	0	9
223 ○新規就農者調査	7農林水産	1年	10	0	7
224 ○青果物卸売市場調査	1景気・マクロ経済	日、1年	9	2	12
225 ○生産者の米穀在庫等調査	7農林水産	月	0	0	0
226 ○地域特産野菜生産状況調査	7農林水産	2年	25	0	0
227 ○畜産統計調査	7農林水産	1年	8	0	0
228 ○畜産物流通調査	1景気・マクロ経済	日、月、1年	2	0	0
229 ○水産物流通調査（水産加工統計調査）	1景気・マクロ経済	月、1年	5	0	12
230 ○特定作物統計調査	7農林水産	1年	2	0	0
231 ○土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	7農林水産	1年	0	0	0
232 ○内水面漁業生産統計調査	7農林水産	1年	5	0	1
233 ○農業協同組合及び同連合会一斉調査	7農林水産	1年、2年	1	0	0
234 ○農業構造動態調査	7農林水産	1年	53	2	22
235 ○農業物価統計調査	7農林水産	月	4	0	11
236 ○農道整備状況調査	7農林水産	1年	0	0	0
237 ○木材流通統計調査	1景気・マクロ経済	月、5年	0	0	0
238 ○野生鳥獣資源利用実態調査	7農林水産	1年	14	0	2
239 ○油糧生産実績調査	1景気・マクロ経済	月	2	1	0
240 ○林業経営統計調査	7農林水産	5年	0	0	0
241 ○6次産業化総合調査	7農林水産	1年	10	2	18
242 ○森林組合一斉調査	7農林水産	1年	1	0	0
243 ○特用林産物生産統計調査	7農林水産	1年	10	0	13
244 ○木質バイオマスエネルギー利用動向調査	8生活・環境・エネルギー	1年	5	0	25
245 ○水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	1景気・マクロ経済	月、1年	0	0	1
246 ○都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査	7農林水産	2年	0	0	0
247 ○容器包装利用・製造等実態調査	1景気・マクロ経済	1年	0	0	0
248 ○海外現地法人四半期調査	1景気・マクロ経済	四半期	18	2	6
249 ○海外事業活動基本調査	1景気・マクロ経済	1年	39	19	8
250 ○外資系企業動向調査	1景気・マクロ経済	1年	7	4	1
251 ○工場立地動向調査	1景気・マクロ経済	半年	515	1	270
252 ○スポットLNG価格調査	8生活・環境・エネルギー	月	2	0	2
253 ○鉄鋼需給動態統計調査	1景気・マクロ経済	月	0	0	14
254 ○鉄鋼生産内訳月報	1景気・マクロ経済	月	0	0	5
255 ○特定サービス産業動態統計調査	1景気・マクロ経済	月	80	62	104
256 ○エネルギー消費統計調査	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	6
257 ○石油設備調査	8生活・環境・エネルギー	2年	0	0	8
258 ○石油輸入調査	8生活・環境・エネルギー	月	0	1	0
259 ○総合エネルギー統計補足調査（電気事業者の発電量内訳調査）	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	0
260 ○知的財産活動調査	4教育・文化・科学技術	1年、3年	2	0	0
261 ○模倣被害実態調査	4教育・文化・科学技術	1年	9	0	3
262 ○中小企業実態基本調査	1景気・マクロ経済	1年	19	0	13
263 ○建設機械動向調査	5建設・不動産	2年	0	0	0
264 ○航空輸送統計調査	6運輸・通信	月	3	1	0
265 ○大都市交通センサス	6運輸・通信	5年	19	0	10
266 ○全国貨物純流動調査	6運輸・通信	5年	0	0	7
267 ○鉄道輸送統計調査	6運輸・通信	月、1年	27	1	1
268 ○建設業活動実態調査	5建設・不動産	1年	2	0	42
269 ○建設関連業等の動態調査	5建設・不動産	月	1	0	2
270 ○建設副産物実態調査	5建設・不動産	1回限り	2	0	34
271 ○自動車燃料消費量調査	8生活・環境・エネルギー	月	0	0	0
272 ○建築物リフォーム・リニューアル調査	5建設・不動産	半年	19	3	114

標		統計の名称以外の検索ワード
d.学術	e.e-Stat	
2	162,470	
9	227,243	
0	13,617	
0	1,884	ホームレスの実態に関する全国調査
0	68	
8	35,077	
0	3,773	
0	1,436	
44	47,747	労働組合活動等に関する実態調査、労働組合基礎調査、労働組合活動実態調査、労働協約等実態調査、団体交渉と労働争議に関する実態調査、労働組合実態調査、労働コミュニケーション調査、労働間の交渉等に関する実態調査
6	7,299	
66	29,719	労働環境調査
10	23,521	過不足判断DI、過不足判断D.I.
7	23,481	
0	5,193	
0	0	
0	10,492	
0	566	
0	0	
0	0	
0	49,728	
0	114,573	
0	51,893	
6	233,666	
0	123,788	
5	17,390	
3	77,540	
7	75,496	
3	1,051,065	
0	14,476	
0	85,351	
0	444,705	
0	309,180	
0	102,960	水産加工統計調査
0	31,054	
0	4,545	
0	0	
0	200,330	
3	255,849	
1	112,746	農作物価指数
0	9,916	
0	108,994	
1	39,809	
0	30,242	
3	52,282	
4	135,232	
5	86,933	
0	258,919	
2	26,559	
0	23,130	産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査
0	46,112	
0	670	
20	11,444	
12	89,169	
1	8,907	外資調査
1	23,834	
0	12,158	
0	7,200	特殊鋼鋼材需給月報
0	14,907	
0	40,676	特サビ
0	10,549	
0	1,356	
0	6,940	
0	453	総合エネルギー統計補足調査、電気事業者の発電量内訳調査
4	3,581	
0	1,012	
5	340,565	
0	19,448	
0	77,625	
1	13,287	
1	6,668	
0	117,771	
0	3,124	
0	19,619	
8	3,198	
2	64,683	
13	24,200	

統計の名称	分野	周期	利活用度指		
			a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界
273 ○幹線旅客流動実態調査	6運輸・通信	5年	0	0	0
274 ○建設資材・労働力需要実態調査	5建設・不動産	2年	0	0	20
275 ○主要建設資材需給・価格動向調査	5建設・不動産	月	1	0	176
276 ○建設労働需給調査	5建設・不動産	月	27	13	624
277 ○パーソントリップ調査	6運輸・通信	10年	65	1	88
278 ○東京都市圏物資流動調査	6運輸・通信	10年	0	0	7
279 ○近畿圏物資流動調査	6運輸・通信	10年	0	0	1
280 ○中京都市圏物資流動調査	6運輸・通信	10年	0	0	3
281 ○全国都市交通特性調査	6運輸・通信	5年	14	0	13
282 ○水害統計調査	8生活・環境・エネルギー	1年	5	0	7
283 ○全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）	6運輸・通信	5年	73	1	71
284 ○住生活総合調査	5建設・不動産	5年	9	2	10
285 ○空き家所有者実態調査	5建設・不動産	5年	8	2	17
286 ○マンション総合調査	5建設・不動産	5年	69	3	26
287 ○住宅市場動向調査	5建設・不動産	1年	40	4	60
288 ○民間住宅ローンの実態に関する調査	1景気・マクロ経済	1年	16	1	9
289 ○船員異動状況調査	6運輸・通信	1年	0	0	0
290 ○全国輸出入コンテナ貨物流動調査	6運輸・通信	5年	1	0	8
291 ○ユニットロード貨物流動調査	6運輸・通信	5年	0	0	0
292 ○パルク貨物流動調査	6運輸・通信	5年	0	0	0
293 ○航空旅客動態調査	6運輸・通信	2年	15	0	4
294 ○航空貨物動態調査	6運輸・通信	2年	0	0	0
295 ○国際航空旅客動態調査	6運輸・通信	1年	3	0	4
296 ○国際航空貨物動態調査	6運輸・通信	2年	0	0	0
297 ○北海道法人企業投資状況調査	1景気・マクロ経済	1年	0	0	0
298 ○土地保有・動態調査	5建設・不動産	1年	1	0	4
299 ○建設業構造実態調査	5建設・不動産	3年	4	0	12
300 ○内航船舶輸送統計母集団調査	6運輸・通信	5年	0	0	0
301 ○旅客県間流動調査	6運輸・通信	1年	0	0	0
302 ○旅行・観光消費動向調査	1景気・マクロ経済	四半期	40	18	78
303 ○宿泊旅行統計調査	1景気・マクロ経済	四半期	1,124	26	319
304 ○訪日外国人消費動向調査	1景気・マクロ経済	四半期	351	89	165
305 ○家庭部門のCO2排出実態統計調査	8生活・環境・エネルギー	1年	7	0	11
306 ○環境保健サーベイランス調査	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	2
307 ○産業廃棄物排出・処理状況調査	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	7
308 ○食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査	8生活・環境・エネルギー	1年	0	0	0
309 ○水質汚濁物質排出量総合調査	8生活・環境・エネルギー	2年	0	0	0
310 ○大気汚染物質排出量総合調査	8生活・環境・エネルギー	3年	2	0	1
311 ○容器包装廃棄物の収集運搬・選別保管費用等に関するアンケート調査	8生活・環境・エネルギー	3年	0	0	0
312 ○産業連関構造調査	1景気・マクロ経済	5年	0	1	0
1000 □地域メッシュ統計	2人口・労働・賃金	5年	5,070	2,117	1,702
1001 □行政投資実績<都道府県別行政投資実績報告書>	1景気・マクロ経済	1年	0	1	0
1002 □消費動向指数	1景気・マクロ経済	月、四半期、1年	607	143	298
1003 □国有財産統計	1景気・マクロ経済	1年	0	0	0
1004 □特定健診・特定保健指導の実施状況	3医療・福祉	1年	5	0	0
1005 □雇用状況実態調査	2人口・労働・賃金	1年	1	0	0
1006 □一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	2人口・労働・賃金	月、1年	143	587	68
1007 □障害者雇用状況	2人口・労働・賃金	1年	435	6	43
1008 □高齢者の雇用状況報告	2人口・労働・賃金	1年	0	0	1
1009 □雇用保険事業統計	2人口・労働・賃金	月、1年	2	0	0
1010 □外国人雇用状況の届出状況	2人口・労働・賃金	1年	28	3	8
1011 □労働者派遣事業報告書の集計結果	2人口・労働・賃金	1年	0	0	1
1012 □職業紹介事業報告書の集計結果	2人口・労働・賃金	1年	0	0	1
1013 □労働保険の適用徴収の状況	2人口・労働・賃金	月、1年	0	0	0
1014 □全国がん登録	3医療・福祉	1年	461	2	21
1015 □水道事業における耐震化の状況	8生活・環境・エネルギー	1年	0	1	4
1016 □人口動態統計特殊報告	2人口・労働・賃金	1年	12	1	1
1017 □農業・食料関連産業の経済計算	1景気・マクロ経済	5年	3	0	3
1018 □農林水産物輸出入統計	1景気・マクロ経済	月	5	1	0
1019 □生産農業所得統計	7農林水産	1年	47	3	6
1020 □林業産出額	7農林水産	1年	59	0	27
1021 □漁業産出額	7農林水産	1年	36	0	25
1022 □市町村別農業産出額（推計）	7農林水産	1年	67	0	11
1023 □食料需給表	7農林水産	1年	62	11	23
1024 □飼料需給表	7農林水産	1年	0	1	0
1025 □牛乳乳製品の生産動向	7農林水産	月	0	0	0
1026 □チーズの需給表	7農林水産	1年	12	1	9
1027 □木材需給表	7農林水産	1年	12	2	18
1028 □鉱工業生産・出荷・在庫指数	1景気・マクロ経済	月	54	0	9
1029 □鉱工業出荷内訳表	1景気・マクロ経済	月	11	4	5
1030 □製造工業生産能力・稼働率指数	1景気・マクロ経済	月	0	1	0
1031 □鉱工業総供給表	1景気・マクロ経済	月	0	32	0
1032 □製造工業生産予測指数	1景気・マクロ経済	月	93	2	5
1033 □第3次産業活動指数	1景気・マクロ経済	月	315	430	120
1034 □延長産業連関表	1景気・マクロ経済	1年	1	3	3
1035 □総合エネルギー統計	8生活・環境・エネルギー	1年	39	9	49

標		統計の名称以外の検索ワード
d.学術	e.e-Stat	
0	3,080	幹線バス旅客流動実態調査、幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査、幹線鉄道旅客流動実態調査
0	2,442	
1	6,254	
1	5,229	
185	3,595	
19	824	
0	222	
0	309	
33	2,409	
10	105,997	
54	3,403	全国道路・街路交通情勢調査、自動車起終点調査、道路交通センサス
4	30,313	住宅需要実態調査
2	11,661	空家実態調査
3	3,553	
17	31,758	
0	4,954	
0	269	
2	4,228	
0	1,142	
0	574	
5	19,403	
0	2,098	
1	7,273	
0	5,908	
0	333	
0	1,467	土地保有・移動調査、土地動態調査、企業の土地取得状況等に関する調査
1	5,099	
0	0	
0	97	
6	9,276	旅行・観光サテライト勘定
6	17,273	
23	10,440	
1	18,405	
0	30,831	
3	24,771	産廃統計
0	4,137	
0	2,899	
6	8,997	
0	1,823	
10	20,876	※
50	728	jSTAT MAP
5	6,830	行政投資実績
478	132,632	CTI
0	12,666	
1	0	
0	4,038	
5	324,719	一般職業紹介状況、職業安定業務統計
18	0	
0	0	
0	35,859	
13	0	
0	0	
0	0	
0	0	
38	59,215	
0	0	
3	128,020	
2	16,017	
0	1,014,110	
0	504,378	
2	53,806	
4	114,543	
1	150,145	市町村別の農業産出額
10	318,567	
0	29	
2	13,043	
0	8,978	
4	40,964	
0	12,317	
0	1,156	
0	4,282	
0	902	
0	3,210	
62	4,885	第三次産業活動指数、サービス指数
11	1,982	
10	2,786	エネルギー需給バランス表、エネルギーバランス表、エネバラ、エネルギー需給実績

統計の名称	分野	周期	利活用度指		
			a.新聞雑誌	b.民間調査機関	c.業界
1036 □石油備蓄の現況	8生活・環境・エネルギー	月	0	0	2
1037 □規模別製造工業生産指数	1景気・マクロ経済	月	1	2	0
1038 □中小企業の企業数・事業所数	1景気・マクロ経済	2、3年	0	0	1
1039 □建設総合統計	5建設・不動産	月	34	327	204
1040 □建設工事費デフレーター	5建設・不動産	月	7	10	5
1041 □建設投資見通し	5建設・不動産	1年	24	7	315
1042 □設備工事業に係る受注高調査	5建設・不動産	月	0	1	0
1043 □建設部門分析用産業連関表	5建設・不動産	5年	1	0	0
1044 □建築物ストック統計	5建設・不動産	1年	1	1	11
1045 □世帯土地統計	5建設・不動産	5年	2	0	6
1046 □貨物地域流動調査・旅客地域流動調査	6運輸・通信	1年	0	0	0
1047 □建築物減失統計調査	5建設・不動産	月	1	0	0
1048 □普通貿易統計	1景気・マクロ経済	月	0	1	0
1049 □特殊貿易統計	1景気・マクロ経済	月	0	0	0
1050 □船舶・航空機統計	6運輸・通信	月	0	0	0
1051 □住民基本台帳人口移動報告	2人口・労働・賃金	月、1年	263	14	30

注 ●：基幹統計-調査統計、■：基幹統計-加工統計、○：その他-調査統計、□：その他-業務・加工統計

※：サービス産業・非営利団体等調査、企業の管理活動等に関する実態調査、通信・放送業等投入調査、酒類製造業投入調査、医療業・社会福祉事業等投入調査、農業サービス業投入調査、種投入調査、鉱工業投入調査、資本財販売先調査、商業マージン調査、輸入品需要先調査、公共事業工事費投入調査における予備調査、公共事業工事費投入調査、土木工事間接工事費投入調査、内航船舶品目別運賃収入調査、地方公共団体運輸関連施設投入調査、運輸関連事業投入調査

標		統計の名称以外の検索ワード
d.学術	e.e-Stat	
0	3,415	
12	3,272	中小企業の生産指数
0	2,396	
2	71,178	
0	71,067	
36	15,296	
0	16,308	
0	4,767	
6	4,306	
0	40,176	世帯に係る土地基本統計
0	39,910	
0	49,566	
0	10,998,467	
0	22,652	
0	25,886	
14	575,187	

ⅰ苗業投入調査、民有林事業投入調査、栽培きのこ生産業投入調査、内水面養殖業投入調査、農林水産関係製造業投入調査、農業土木事業投入調査、林野公共事業
 独立行政法人等土木工事費投入調査、土木工事費投入調査、建築工事費投入調査、不動産業投入調査、こん包業に関する投入調査、有料駐車場に関する投入調